

# 日進市の財政状況

～日進市の台所事情をお知らせします～



日進市財務政策課

令和2年10月

## もくじ

### 1 令和元年度決算について

(1) 市全体の決算状況	.....	3
(2) 一般会計の歳入決算状況	.....	6
(3) 一般会計の歳出決算状況	.....	9
(4) 都市計画税充当事業	.....	13
(5) 地方消費税交付金充当事業	.....	13
(6) 市債の状況	.....	14
(7) 基金の状況	.....	15
(8) 一般会計決算状況を家計に置き換えると	.....	16

### 2 日進市の財政状況について

(1) 歳入決算額の推移	.....	18
(2) 歳出決算額の推移	.....	21
(3) 経常収支比率の推移	.....	23
(4) 財政力指数の推移	.....	25
(5) 市債及び債務負担行為の推移	.....	26
(6) 基金の推移	.....	29
(7) 財政健全化指標	.....	31

### 3 資料

※当資料における各数字は表示単位未満を四捨五入しているため、端数処理の都合上、合計と一致しない場合があります。

# 1 令和元年度決算について

## (1) 市全体の決算状況

令和元年度は、新たな認可保育所等整備費補助、市道黒笹三本木線整備工事、南小学校外壁改修工事など各種事業を実施し、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が438億1,318万6千円、歳出が419億5,398万5千円となり、差引額が18億5,920万1千円となりました。

一般会計の決算額は、歳入が277億8,640万1千円、歳出が265億421万7千円となり、差引額が12億8,218万4千円となりました。このうち、1億6,563万円は、令和元年度から令和2年度に繰り越した小学校外壁改修事業などの財源とするため、一般会計の実質収支額は、11億1,655万4千円となりました。

また、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業、農業集落排水処理施設事業及び3つの団地汚水処理事業を合わせた8つの特別会計の決算額は、歳入が160億2,678万5千円、歳出が154億4,976万8千円となり、差引額が5億7,701万7千円となりました。このうち63万8千円は、国民健康保険特別会計において、令和元年度から令和2年度へ繰り越した国民健康保険資格管理事業の財源とするため、特別会計の実質収支額は、5億7,637万9千円となりました。

### ◆ 一般会計・特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
<b>一般会計</b>	<b>27,786,401</b>	<b>26,504,217</b>	<b>1,282,184</b>
<b>特別会計</b>	<b>16,026,785</b>	<b>15,449,768</b>	<b>577,017</b>
国民健康保険	6,615,802	6,492,657	123,145
後期高齢者医療	1,936,368	1,936,209	159
介護保険	5,032,403	4,737,774	294,629
下水道事業	2,330,539	2,191,966	138,573
農業集落排水処理施設事業	14,093	9,820	4,273
三ヶ峯台団地汚水処理事業	9,853	7,742	2,111
南山エピック団地汚水処理事業	8,741	6,107	2,634
五色園団地汚水処理事業	78,986	67,493	11,493
<b>合計</b>	<b>43,813,186</b>	<b>41,953,985</b>	<b>1,859,201</b>

※ 平成30年度決算額との比較は「3 資料」をご参照ください。

市の将来都市像「いつまでも暮らしやすい みどりの住環境都市」の実現を目指し、令和元年度に実施した主な実施計画事業は、次のとおりです。

## ◆ 第5次総合計画関連の実実施計画事業

### 1 子育て・健康長寿を支えるまちづくり

細目事業名	事業費(千円)	主な事業概要
認可保育所等支援事業 (保育園整備等事業含む)	1,786,390	民間保育所あかいかげ箕ノ手保育園、幼保連携型認定こども園和合あかつき幼稚園の開設のための工事費補助をはじめ、認可保育所等の支援を実施しました。
幼児教育・保育無償化事業 (施設等利用給付含む)	239,965	令和元年10月より、3歳以上の保育料を無償化するため、新制度未移行の幼稚園などに対し給付をしました。
予防接種推進事業 (風しん対策事業含む)	293,596	地域における疾病の蔓延を防ぐため、従来の予防接種に加え、風しんの抗体検査を新たに実施し、予防接種を実施しました。

### 2 安全・安心で、自然と共生した暮らしの実現

細目事業名	事業費(千円)	主な事業概要
防災情報システム等維持整備事業 (防災支援システム導入事業含む)	11,936	愛知県防災情報システムと連携した市町村防災支援システムを導入するとともに、防災情報システムの保守管理を実施しました。
消防施設維持管理事業 (AED更新事業含む)	11,623	小中学校のAEDを2台体制にするとともに、市役所はじめ公共施設等に設置するAEDの一括管理を開始しました。また、該当消火設備の維持管理を行いました。
放置自転車対策事業	9,337	駐輪場の管理及び利用者への指導、放置自転車の撤去・保管・返還業務を行いました。また、米野木駅前への放置自転車対策として、新たに放置禁止区域を設けました。

### 3 快適で利便性の高い持続可能な都市づくり

細目事業名	事業費(千円)	主な事業概要
スマートインターチェンジ整備事業	55,066	令和元年9月に連結許可及び新規事業化が決定したスマートインターチェンジの関連道路詳細設計等を行いました。
道の駅整備事業	28,976	地域活性化の拠点施設として「道の駅」の整備を目指し、周辺道路を含む詳細設計等を実施しました。
市道黒笹三本木線整備事業 (繰越明許含む)	311,600	日進市東部地区における地域活性化と地域住民の交通の利便性を向上させるために、早期の完成を目指して工事をしました。
赤池箕ノ手土地区画整理組合 推進支援事業	132,000	赤池箕ノ手地区の市街地整備を支援し、市の西の玄関口にふさわしい都市環境と居住環境の早期整備や改善を促進しました。

### 4 暮らしを支える産業の振興

細目事業名	事業費(千円)	主な事業概要
商工業振興事業 (企業再投資促進事業含む)	185,207	市内商工業の振興のため、商工会に補助を実施しました。また、愛知県と連携し、中小企業の再投資にかかる経費の一定割合に対し補助を実施しました。
農業経営者支援事業 (有害鳥獣被害防止対策事業含む)	7,895	市内農業者や農協に対し補助を実施しました。また、猟友会と連携し、有害鳥獣による農作物被害対策を実施し、防護柵の設置や狩猟免許等取得に要する費用に対し補助を実施しました。
観光振興事業	10,148	日進市における観光事業の振興及び観光情報の発信を推進しました。

## 5 次代を担う人を育み、生涯学び続けられる環境づくり

細目事業名	事業費(千円)	主な事業概要
小・中学校管理事業 (繰越明許含む)	683,347	小中学校の安全安心かつ快適な学習環境を維持するため、施設管理、改修工事等を行いました。また、教育ICT環境の整備を進めました。
給食センター施設・設備整備事務	132,872	安全で安心な給食を毎日届けるため、施設及び設備機器の保守管理を行うとともに、老朽化した大型機械の入替工事を実施しました。
文化施設維持管理事業 (市民会館改修事業含む)	73,198	各文化施設の施設管理、改修工事を行うとともに、老朽化した市民会館の屋上防水と大ホール舞台吊物改修工事等を実施しました。

## 6 市民自治力と行政経営力の向上

細目事業名	事業費(千円)	主な事業概要
地域コミュニティ推進事業 (地域集会所建設等事業含む)	80,745	地域コミュニティ支援として、「米野木区民会館」建設補助を始め、公民館・集会所等の維持管理などに補助を実施しました。また、区長会を開催し、情報共有を図りました。
情報化推進事業	223,154	ネットワーク、情報機器、各種システムの運用及び保守、各種業務のアウトソーシング等を統括的に管理しました。
総合計画推進事業 (第6次総合計画策定事業)	8,957	第6次日進市総合計画の策定のため、策定支援業務を委託するとともに、中高生へのアンケートや市民ワーキング等を実施しました。

※ この表の事業費は、決算書にある細目事業単位の事業費です。

### ◆ 修繕予算枠

平成30年度から第2次経営改革プランに基づき市有建築物の老朽化対策等を計画的に推進し、市有建築物の長寿命化や財政負担の平準化を図るため「修繕予算枠」を設けました。

各施設ごとの優先順位を、保全計画上の適時性、物的緊急性等の評価項目ごとに点数化し、対象事業を決定しています。

令和元年度に実施した主な「修繕予算枠」の事業は以下のとおりです。

事業名	事業費(千円)	主な事業概要
公立保育園維持整備事業 (屋上防水・外壁工事・トイレ改修)	65,073	南部保育園の屋上防水・外壁工事と、市内4園の園児用トイレ改修工事を実施しました。
福祉会館施設維持管理事業 (空調設備改修)	30,316	相野山福祉会館の空調設備改修工事を実施しました。
文化施設維持管理事業 (屋上防水・受変電設備等改修)	44,124	市民会館の屋上防水改修工事・受変電設備等改修工事を実施しました。
小学校管理事業(外壁改修)	89,265	南小学校外壁改修工事を実施しました。



## (2) 一般会計の歳入決算状況

### ◆ 一般会計歳入決算額

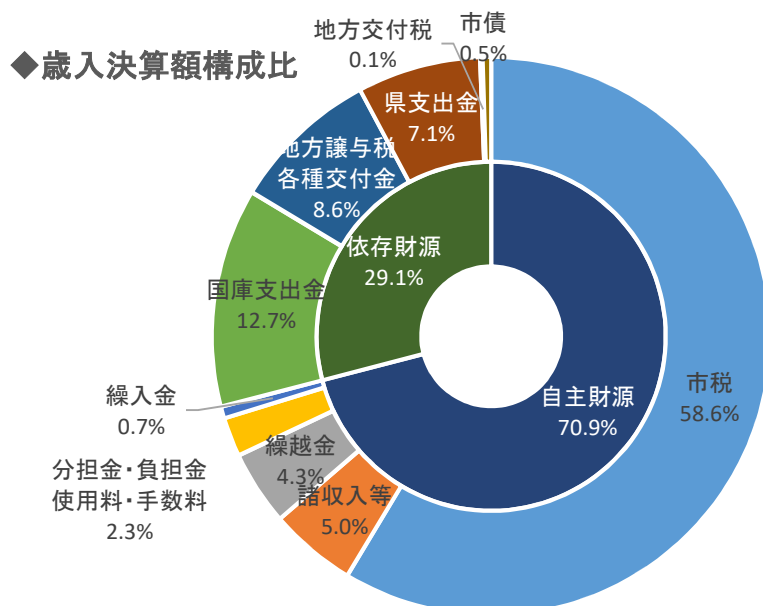
(単位:千円、%)

款	令和元年度	平成30年度	増減額	伸率	元年度 構成比	
1.市税	16,274,197	15,502,790	771,407	5.0	58.6	
2.地方譲与税	220,057	214,988	5,069	2.4	0.8	
3.利子割交付金	16,644	36,806	△ 20,162	△ 54.8	0.1	
4.配当割交付金	115,693	104,900	10,793	10.3	0.4	
5.株式等譲渡所得割交付金	59,688	79,666	△ 19,978	△ 25.1	0.2	
6.地方消費税交付金	1,478,055	1,558,576	△ 80,521	△ 5.2	5.3	
7.ゴルフ場利用税交付金	1,730	1,748	△ 18	△ 1.0	0.0	
8.自動車取得税交付金	65,081	124,049	△ 58,968	△ 47.5	0.2	
9.環境性能割交付金	20,072	0	20,072	皆増	0.1	
10.地方特例交付金	417,715	105,887	311,828	294.5	1.5	
11.地方交付税	37,830	39,830	△ 2,000	△ 5.0	0.1	
12.交通安全対策特別交付金	11,651	12,078	△ 427	△ 3.5	0.0	
13.分担金及び負担金	166,725	157,675	9,050	5.7	0.6	
14.使用料及び手数料	464,592	577,435	△ 112,843	△ 19.5	1.7	
15.国庫支出金	3,523,424	2,759,847	763,577	27.7	12.7	
16.県支出金	1,984,256	1,534,807	449,449	29.3	7.1	
17.財産収入	19,436	31,507	△ 12,071	△ 38.3	0.1	
18.寄附金	72,544	45,856	26,688	58.2	0.3	
19.繰入金	190,309	112,858	77,451	68.6	0.7	
20.繰越金	1,200,115	1,080,662	119,453	11.1	4.3	
21.諸収入	1,309,587	909,101	400,486	44.1	4.7	
22.市債	137,000	134,000	3,000	2.2	0.5	
合 計	27,786,401	25,125,066	2,661,335	10.6	100.0	
内 訳	自主財源	19,697,505	18,417,884	1,279,621	6.9	70.9
	依存財源	8,088,896	6,707,182	1,381,714	20.6	29.1

※ 款名称の網掛けは、「自主財源」を示しています。

※ 平成29年度以前の一般会計歳入決算額は「3 資料」をご参照ください。

- 市税は、納税義務者数の増加や、大型商業施設の影響などにより、全体としては前年度対比5.0%増の162億7,419万7千円となりました。
- 自動車取得税交付金は、令和元年9月30日をもって制度が廃止されたため、前年度対比47.5%減の6,508万1千円となりました。
- 地方特例交付金は、幼児教育・保育無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の増加などにより、前年度対比294.5%増の4億1,771万5千円となりました。
- 使用料及び手数料は、令和元年10月から開始した幼児教育・保育無償化による保育所使用料の減少などにより、前年度対比19.5%減の4億6,459万2千円となりました。
- 国庫支出金は、幼児教育・保育無償化に伴う施設利用給付費負担金や保育所等整備事業補助金などの増加により、前年度対比27.7%増の35億2,342万4千円となりました。
- 県支出金は、保育所整備に伴う子育て支援対策基金事業補助金や私立幼稚園授業料等軽減事業補助金などの増加により、前年度対比29.3%増の19億8,425万6千円となりました。
- 諸収入は、日東衛生組合の解散に伴う余剰金を受け入れたことなどにより、前年度対比44.1%増の13億958万7千円となりました。
- 歳入のうち、市税などの地方公共団体が自主的に収入する財源である「自主財源」の比率は70.9%となり対前年度2.4ポイント減少したものの、国や県の意思決定に基づき収入される財源である「依存財源」の比率を大きく上回っており、比較的安定した数値を示しています。





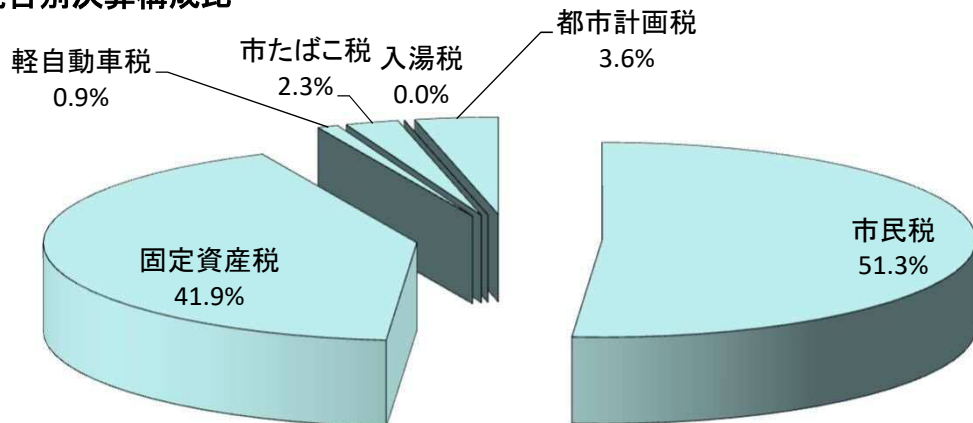
## ◆市税内訳額

(単位:千円、%)

税目	令和元年度		平成30年度		伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市民税	8,354,732	51.3	8,224,548	53.1	1.6
個人	7,420,229	45.6	7,154,723	46.2	3.7
法人	934,503	5.7	1,069,825	6.9	△ 12.6
固定資産税	6,819,997	41.9	6,253,637	40.3	9.1
軽自動車税	145,382	0.9	136,542	0.9	6.5
市たばこ税	365,460	2.3	353,654	2.3	3.3
入湯税	199	0.0	2,553	0.0	△ 92.2
都市計画税	588,427	3.6	531,856	3.4	10.6
合 計	16,274,197	100.0	15,502,790	100.0	5.0

- 歳入のうち58.6%を占め、自主財源の柱となる市税は、前年度対比5.0%増の162億7,419万7千円となりました。
- 市民税は、前年度対比1.6%増の83億5,473万2千円となりました。内訳は、個人市民税が納税義務者数の増加により、前年度対比3.7%増の74億2,022万9千円でしたが、法人市民税が法人税割額の減少により前年度対比12.6%減の9億3,450万3千円となりました。
- 固定資産税は、大型商業施設の影響などにより、前年度対比9.1%増の68億1,999万7千円となりました。
- その他、軽自動車税は、前年度対比6.5%増の1億4,538万2千円、市たばこ税は、3億6,546万円、都市計画税が前年度対比10.6%増の5億8,842万7千円となりました。

## ◆税目別決算構成比



### (3) 一般会計の歳出決算状況

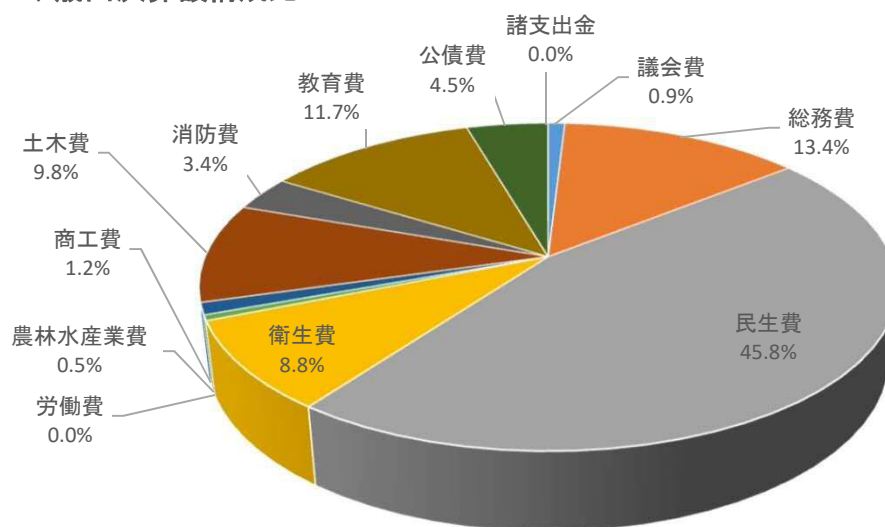
#### ◆目的別歳出決算額

(単位:千円、%)

款	令和元年度	平成30年度	増減額	伸率	元年度 構成比
1 議会費	244,619	252,210	△ 7,591	△ 3.0	0.9
2 総務費	3,538,795	2,724,932	813,863	29.9	13.4
3 民生費	12,148,693	10,573,627	1,575,066	14.9	45.8
4 衛生費	2,318,004	1,932,820	385,184	19.9	8.8
5 労働費	3,310	0	3,310	皆増	0.0
6 農林水産業費	142,121	150,276	△ 8,155	△ 5.4	0.5
7 商工費	310,344	217,631	92,713	42.6	1.2
8 土木費	2,594,500	2,486,823	107,677	4.3	9.8
9 消防費	902,919	913,466	△ 10,547	△ 1.2	3.4
10 教育費	3,105,809	3,441,018	△ 335,209	△ 9.7	11.7
11 災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
12 公債費	1,192,589	1,229,428	△ 36,839	△ 3.0	4.5
13 諸支出金	2,514	2,721	△ 207	△ 7.6	0.0
14 予備費	0	0	0	0.0	0.0
合計	26,504,217	23,924,952	2,579,265	10.8	100.0

※ 平成29年度以前の一般会計歳出決算額は「3 資料」をご参照ください。

#### ◆歳出決算額構成比

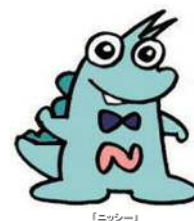


- 議会費は、議員共済会負担金の減少などにより、前年度対比3.0%減の2億4,461万9千円となりました。
- 総務費は、庁舎改修工事が減少したものの、財政調整基金積立金の増加などにより、前年度対比29.9%増の35億3,879万5千円となりました。
- 民生費は、国民健康保険特別会計への繰出金が減少したものの、認可保育所等整備費補助金や幼児教育・保育無償化による施設型給付費の増加などにより、前年度対比14.9%増の121億4,869万3千円となりました。
- 衛生費は、日東衛生組合負担金が減少したものの、一般廃棄物処理施設等整備基金積立金の増加などにより、前年度対比19.9%増の23億1,800万4千円となりました。
- 労働費は、令和元年度から追加し、地域職業相談室使用料等を付け替え、331万円となりました。
- 農林水産業費は、農業集落排水処理施設事業特別会計繰出金が増加したものの、産地管理施設整備補助金が減少したことなどにより、前年度対比5.4%減の1億4,212万1千円となりました。
- 商工費は、企業立地推進事業委託料が減少したものの、プレミアム付商品券事業が増加したことなどにより、前年度対比42.6%増の3億1,034万4千円となりました。
- 土木費は、赤池箕ノ手土地区画整理組合推進支援事業が減少したものの、市道黒笹三本木線整備事業の増加などにより、前年度対比4.3%増の25億9,450万円となりました。
- 消防費は、尾三消防組合負担金の減少などにより、前年度対比1.2%減の9億291万9千円となりました。
- 教育費は、南小学校外壁改修工事が増加したものの、日進中学校トイレ改修工事や放課後子ども総合プラン運営委託料を民生費に付け替えたことなどにより、前年度対比9.7%減の31億580万9千円となりました。
- 公債費は、平成11年度に借入れた減税補てん債や平成21年度に借入れた学校給食センター設備整備事業の地方債の償還が終わったことなどにより、前年度対比3.0%減の11億9,258万9千円となりました。

## ◆性質別歳出決算額

(単位:千円、%)

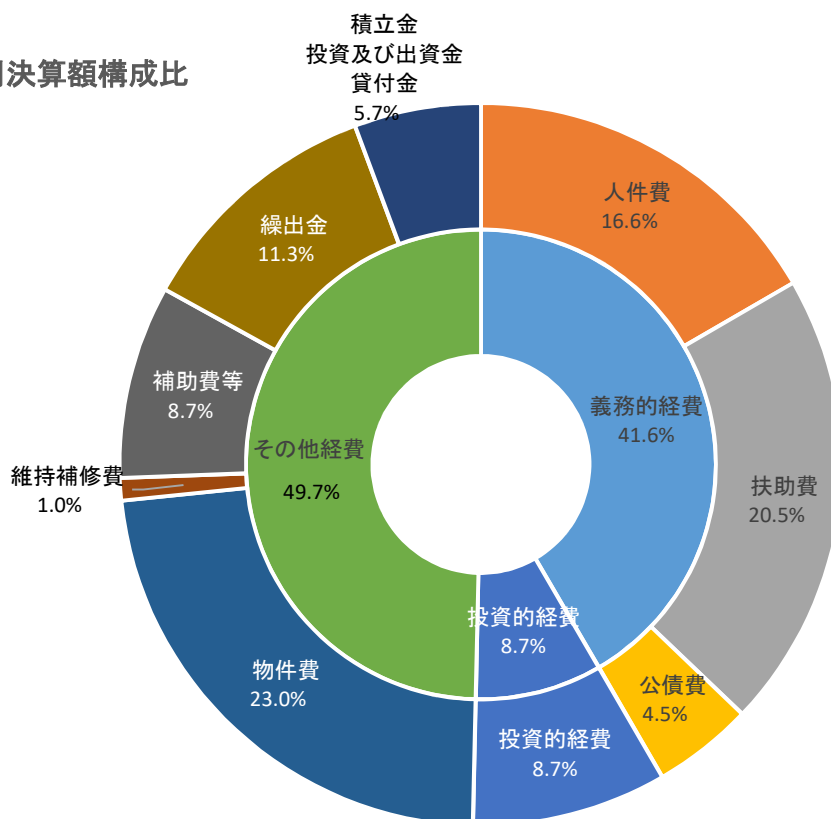
科目	令和元年度		平成30年度		増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
<b>義務的経費</b>	<b>11,033,606</b>	<b>41.6</b>	<b>10,340,841</b>	<b>43.2</b>	6.7
人件費	4,404,823	16.6	4,263,627	17.8	3.3
扶助費	5,436,194	20.5	4,847,786	20.3	12.1
公債費	1,192,589	4.5	1,229,428	5.1	△ 3.0
<b>投資的経費</b>	<b>2,312,325</b>	<b>8.7</b>	<b>1,531,734</b>	<b>6.4</b>	51.0
<b>その他経費</b>	<b>13,158,286</b>	<b>49.7</b>	<b>12,052,377</b>	<b>50.4</b>	9.2
物件費	6,107,958	23.0	5,938,617	24.8	2.9
維持補修費	265,306	1.0	236,637	1.0	12.1
補助費等	2,294,125	8.7	2,517,856	10.5	△ 8.9
繰出金	2,989,112	11.3	2,957,170	12.4	1.1
積立金 投資及び出資金 貸付金	1,501,785	5.7	402,097	1.7	273.5
<b>合計</b>	<b>26,504,217</b>	<b>100.0</b>	<b>23,924,952</b>	<b>100.0</b>	10.8



「ニッシー」

- 令和元年度一般会計歳出決算額を性質別に分けると、前年度に比べて支出が義務付けられていて容易に減らすことのできない「義務的経費」や、委託料をはじめとする「物件費」や「積立金」などを含む「その他経費」が増加しましたが、歳入の堅調な伸びに支えられ「投資的経費」も増加しました。
- 「義務的経費」は、扶助費が幼児教育・保育無償化による子育てのための施設利用給付費や施設型給付費の増加などにより、前年度対比12.1%増の54億3,619万4千円となったことなどにより、全体で前年度対比6.7%増の110億3,360万6千円となりました。
- 「投資的経費」は、認可保育所等整備費補助金や市道黒笹三本木線整備事業の増加などにより、前年度対比51.0%増の23億1,232万5千円となりました。
- 「その他経費」は、補助費等が日東衛生組合の解散に伴う負担金の皆減などにより、前年度対比8.9%減の22億9,412万5千円となったが、物件費が日東美化センター管理運営委託料やプレミアム付商品券事業委託料の増加により、前年度対比2.9%増の61億795万8千円、積立金等が財政調整基金元金積立金や公共施設整備基金元金積立金の増加などにより、前年度対比273.5%増の15億178万5千円となり、「その他経費」全体では、前年度対比9.2%増の131億5,828万6千円となりました。

#### ◆性質別決算額構成比



## (4) 都市計画税充当事業

都市計画税は、市街化区域に所在する土地又は家屋に対して課すことのできる税で、市民税のようにどの事業にも充当できる「普通税」に対して、特定の事業に充当する「目的税」です。税収は、前年度対比10.6%増の5億8,842万7千円となり、充当対象事業は、(都)野方三ツ池公園線整備事業、赤池箕ノ手土地区画整理組合や香久山西部土地区画整理組合への補助事業、下水道事業特別会計への繰出金、上納池スポーツ公園等過去に市債を充当して整備した公園の元利償還金に充当しました。

### ◆都市計画税充当事業決算額

(単位:千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源 (都市計画税金)
(都)市道野方三ツ池公園線整備事業	11,361	3,521	7,840
赤池箕ノ手土地区画整理推進支援事業	132,000	57,500	74,500
香久山西部土地区画整理推進支援事業	30,000	0	30,000
下水道事業特別会計繰出金	717,939	0	717,939
公園整備事業償還金元金	54,650	0	54,650
公園整備事業償還金利子	3,555	0	3,555
合 計	949,505	61,021	888,484

## (5) 地方消費税交付金充当事業

税率引き上げ分の地方消費税収の用途は、社会保障施策等に要する経費に充てるものとされています。引き上げ分の交付金は、6億7,021万6千円となっており、「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」の各事業に充当しました。

### ◆地方消費税交付金充当事業決算額

(単位:千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源 (地方消費税交付金含む)	
社会福祉	障害者福祉事業	1,022,338	586,990	435,348
	児童福祉事業	2,388,215	1,853,735	534,480
	生活保護扶助事業	202,380	158,301	44,079
	小 計	3,612,933	2,599,026	1,013,907
社会保険	国民健康保険事業	663,093	186,370	476,723
	介護保険事業	627,269	18,007	609,262
	小 計	1,290,362	204,377	1,085,985
保健衛生	後期高齢者医療事業	804,817	79,656	725,161
	福祉医療事業	1,013,093	344,531	668,562
	疾病予防対策事業	558,588	13,725	544,863
	小 計	2,376,498	437,912	1,938,586
合 計	7,279,793	3,241,315	4,038,478	

## (6) 市債の状況

- 令和元年度は、一般会計と特別会計を合わせて昨年度より1億2,450万円少ない4億7,500万円を発行しました。
- 一般会計では、市道黒笹三本木線整備事業や小学校外壁改修事業等で1億3,700万円を発行しました。
- 特別会計では、下水道事業において公共下水道整備に伴い3億3,800万円を発行しました。
- 令和元年度末時点での市債残高は、一般会計が93億5,723万7千円（前年度比9.1%減）、下水道事業特別会計が92億1,060万円（前年度比2.1%減）となりました。

### ◆市債の令和元年度発行状況

(単位:千円)

会計	事業名	発行額
一般会計	南小学校外壁改修事業	31,000
	香久山小学校トイレ改修事業	14,000
	相野山福社会館空調設備改修事業	22,000
	市道黒笹三本木線整備事業	70,000
下水道事業特別会計	公共下水道整備事業	338,000
合 計		475,000

### ◆年度末時点での市債残高

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	11,238,848	10,288,586	9,357,237
下水道事業特別会計	9,442,254	9,410,511	9,210,600
合 計	20,681,102	19,699,097	18,567,837

## (7) 基金の状況

- 令和元年度は、一般会計と特別会計を合わせて1億2,051万1千円の基金を取り崩し、基金の運用に伴う利子収入分など一般会計と特別会計を合わせて15億4,531万4千円を積み立てました。
- 財源不足を補うための財政調整基金は、市税の増収と堅実な財政運営を行ったことにより、元金及び利子収入分として、5億1,117万6千円を積み立てました。
- 公共施設整備基金は、将来の施設整備及び適切な維持保全に充てるため、4億91万7千円を積み立てました。
- 東部丘陵保全基金は、ふるさと納税による寄附金など336万7千円を積み立て、東部丘陵維持補修工事などに充てるため、149万円を取り崩しました。
- その他、令和元年度に以下の3つの特定目的基金を造成し、積み立てました。  
 「森林環境譲与税基金」：森林環境譲与税交付金を、後年度の森林整備及びその促進に必要な経費の財源に充てるための基金。  
 「一般廃棄物処理施設等整備基金」：旧日東衛生組合の基金を引き継ぎ、一般廃棄物処理施設等の整備及び解体をするための基金。  
 「庁舎建設基金」：老朽化した庁舎を建て替えるための基金。

### ◆基金の残高状況

(単位:千円)

		H30末残高	R1取崩額	R1積立額	R1末残高
一般会計	財政調整基金	2,002,347	0	511,176	2,513,523
	減債基金	13,511	0	12	13,523
	公共施設整備基金	1,478,201	0	400,917	1,879,118
	地域福祉基金	253,344	0	4,226	257,570
	東部丘陵保全基金	10,829	1,490	3,367	12,706
	災害対策基金	145,443	0	102	145,545
	森林環境譲与税基金	0	0	3,000	3,000
	一般廃棄物処理施設等整備基金	0	36,662	358,985	322,323
	庁舎建設基金	0	0	100,000	100,000
合 計		3,903,675	38,152	1,381,785	5,247,308
特別会計(国民健康保険・介護・各団地污水)		1,544,855	82,359	163,529	1,626,025
合 計		5,448,530	120,511	1,545,314	6,873,333



## (8) 一般会計決算状況を家計に置き換えると

市の決算書等を見ても、金額が多いえ言葉も専門的で分かりにくいこともあり、より身近に感じていただくために、令和元年度一般会計の決算額を年収500万円の1ヶ月当たりの家計収支に例えてみるとともに平成26年度の決算と比較してみました。

### 【 収 入 】

費目	令和元年度	平成26年度	比較	予算科目
給料	417,000円	364,000円	53,000円	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等自主財源
親からの援助	170,000円	122,000円	48,000円	地方譲与税、交付税、交付金、国庫・県支出金
家族からの援助	3,000円	2,000円	1,000円	繰入金(他会計)
貯金の取り崩し	1,000円	0円	1,000円	繰入金(基金)
借入れ	3,000円	12,000円	△9,000円	市債
合計	594,000円	500,000円	94,000円	

### 【 支 出 】

費目	令和元年度	平成26年度	比較	予算科目
食費	94,000円	88,000円	6,000円	人件費
医療費	116,000円	84,000円	32,000円	扶助費
借入れの返済	25,000円	32,000円	△7,000円	公債費
自宅の修繕、増改築	55,000円	42,000円	13,000円	普通建設費、維持補修費
消耗品・光熱水費・備品購入等	130,000円	110,000円	20,000円	物件費
保険料・税金・親戚や友人への援助	52,000円	65,000円	△13,000円	補助費等、投資・出資・貸付金
貯金	30,000円	8,000円	22,000円	積立金
家族への援助	64,000円	49,000円	15,000円	繰出金
予備費	0円	0円	0円	予備費
合計	566,000円	478,000円	88,000円	

### 【借金及び貯金残高】

費目	令和元年度	平成26年度	比較	
借金残高	200,000円	304,000円	△104,000円	年度末起債残高
貯金残高	112,000円	53,000円	59,000円	年度末基金残高



月給417,000円に対し、支出総額は566,000円もあります。月額支出合計が月給を上回ることから、その不足分を親からの援助、家族からの援助、借入れなどで補っています。

支出の内訳をみると、最も多額になっているのは、消耗品・光熱水費・備品購入等の130,000円です。また、生活をしていく上で特に必要な食費、医療費、借入れの返済をあわせると235,000円になります。この3つは、市の会計においても義務的経費と言われ、削減することが容易でない経費とされています。

平成26年度との比較では、収入面では給料や親からの援助が増えています。支出面では、借入れの返済や親戚などへの援助が減少し、医療費、消耗品・光熱水費・備品購入等に回す費用などが増加しています。なお、令和元年度は、貯金も増やすことができました。

借金と貯金残高では、借金の残高は減少し、貯金残高は増加していますが、借金が貯金残高を上回っています。

## 2 日進市の財政状況について

注) 各指標等のうち、「全国類似団体」の令和元年度の数値は、公表されていないため空欄となっています

ここからは、日進市の財政状況についてお知らせします。数値については、地方財政統計に一般的に用いられる会計単位である普通会計（市の会計のうち、公営事業及び公営企業会計を除いたもの）の数値を用いています。日進市の普通会計は、一般会計と汚水処理事業特別会計を合計したものです。

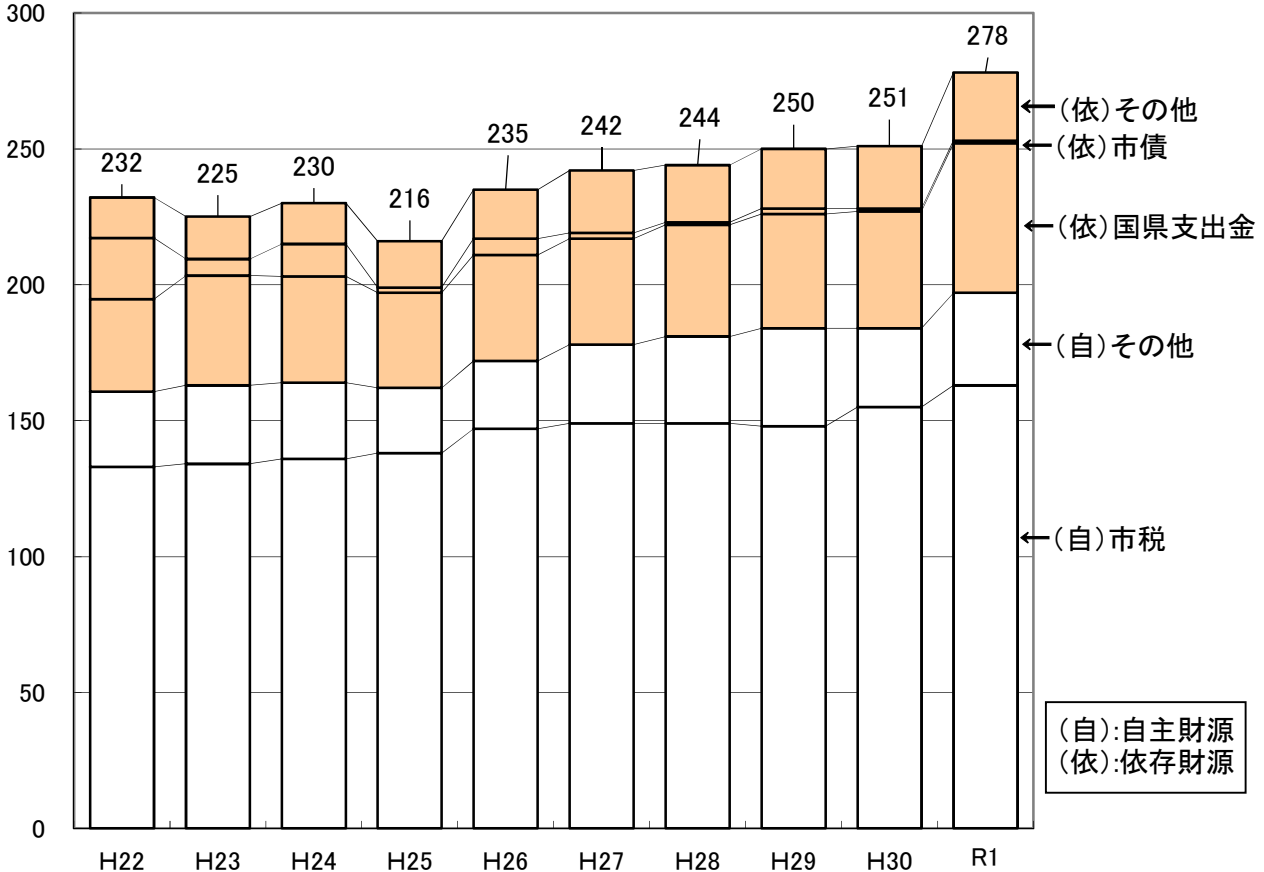
## (1) 歳入決算額の推移

本市の過去10年間における歳入決算額の推移は、ここ数年増加傾向にあり、令和元年度は270億円を超える決算額となりました。（図2-1）

市の歳入を、市が自主的に徴収することのできる歳入である「自主財源」と、市債及び各種譲与金・交付金など国や県などの意思決定に基づく歳入である「依存財源」に分けてみると、歳入総額の約70%以上を「自主財源」が占めています。

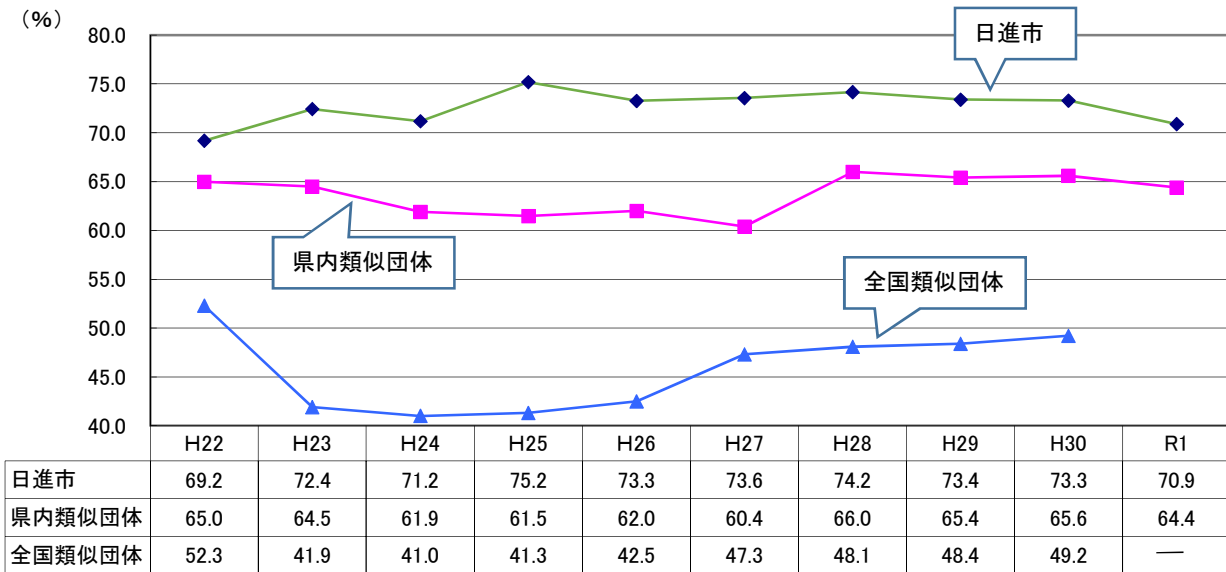
### ◆歳入決算額の推移(図2-1)

(億円)



「自主財源」の比率を全国及び県内類似団体と比較すると、いずれも全国及び県内類似団体の数値より高くなっています。全国及び県内類似団体の傾向としては、平成27年度に類似団体の見直しがあったものの、近年増加傾向にあります。

◆「自主財源」比率の推移:類似団体比較(図2-2)



歳入は、前述の区分のほかに、使い道が決められている「特定財源」と、決められていない「一般財源等」に分けることができます。

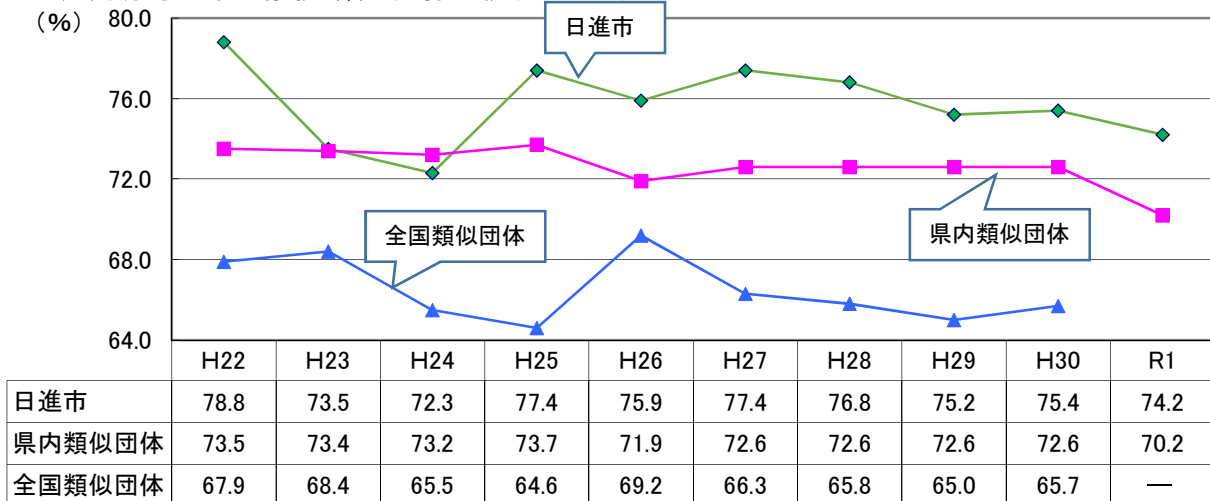
「特定財源」には、各種事業に充てられる国庫・県支出金や建設事業等に充てられる市債等が含まれ、「一般財源等」には、市税、地方交付税及び地方譲与税などが含まれています。

このうち、歳入総額に占める「一般財源等」の割合が多いほど地方公共団体が自主的判断のもとに、地域の実態に即した施策を多く実施することができると言われています。

本市の「一般財源等」の比率は、近年、70%を超える数値で推移しています。

また、「一般財源等」の比率を全国及び県内類似団体と比較すると、小中学校建設事業のためなど、特定財源が多くなった平成23年度、平成24年度を除き、全国及び県内類似団体の数値を上回っています。(図2-3)

◆一般財源等比率の推移:類似団体比較(図2-3)



一般財源等の内訳を人口1人当たりの額で比較すると、市税については全国類似団体を上回っているものの、普通交付税不交付団体である本市は地方交付税額が大きく下回っており、一般財源等の総額についても、全国及び県内類似団体の数値を下回っています。(表2-1)

◆一般財源等の詳細(表2-1)

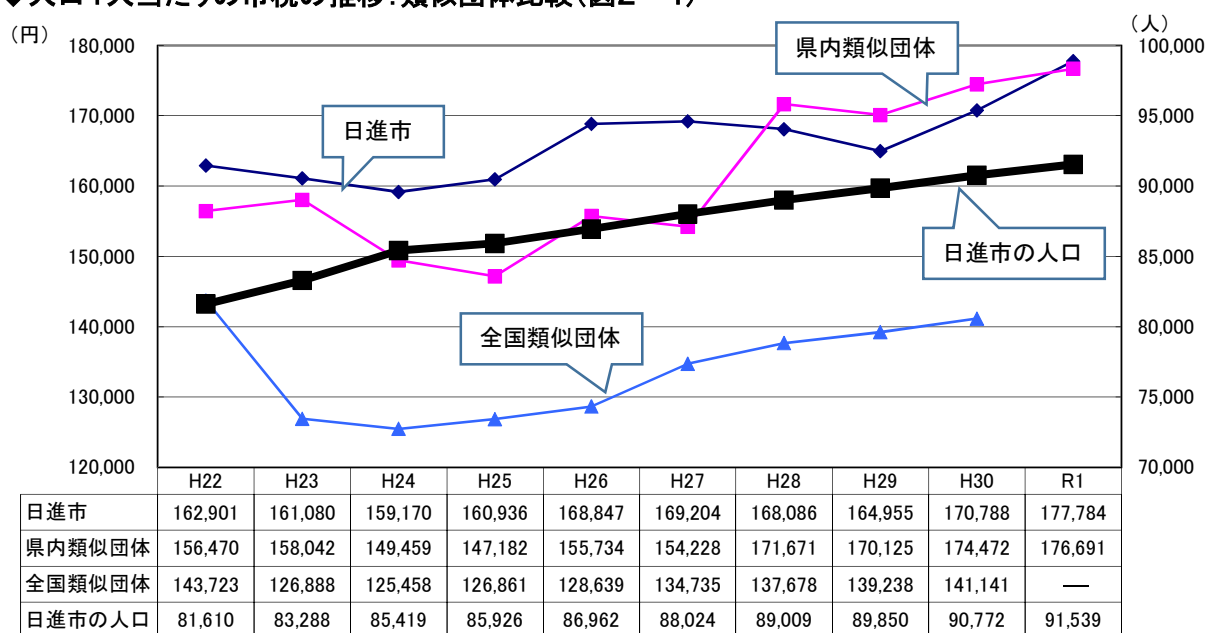
(単位:円)

令和元年度	日進市		県内類似団体		(参考)平成30年度 全国類似団体	
	人口1人 当たり額	構成比	人口1人 当たり額	構成比	人口1人 当たり額	構成比
一般財源等	225,899	74.2%	252,674	70.2%	253,663	65.7%
市税	177,784	58.4%	174,401	48.4%	141,141	36.6%
地方譲与税	2,405	0.8%	2,733	0.8%	2,808	0.7%
交付金	23,884	7.8%	23,907	6.6%	21,701	5.6%
地方交付税	413	0.1%	15,611	4.3%	52,181	13.5%
その他一般財源	21,413	7.0%	36,022	10.0%	35,832	9.3%
特定財源	78,715	25.8%	107,420	29.8%	132,176	34.3%
歳入合計	304,613	100.0%	360,094	100.0%	385,839	100.0%

本市の人口1人当たりの市税額をみると、令和元年度は、個人市民税や固定資産税の堅調な伸びに支えられて、過去10年間の中で最も高くなりました。

また、本市と全国及び県内類似団体の人口1人当たりの市税額の推移を比較すると、全国類似団体の数値及び県内類似団体の数値よりも多くなっています。

◆人口1人当たりの市税の推移:類似団体比較(図2-4)



※ 日進市の人口は、住民基本台帳人口(H24まで年度末算定、H25から年末算定)のものです。

## (2) 歳出決算額の推移

市の歳出（支出）は、福祉、教育、土木などの支出した目的により分類する「目的別」と、その支出が義務的なものか投資的なものかなどにより分類する「性質別」に区分することができます。

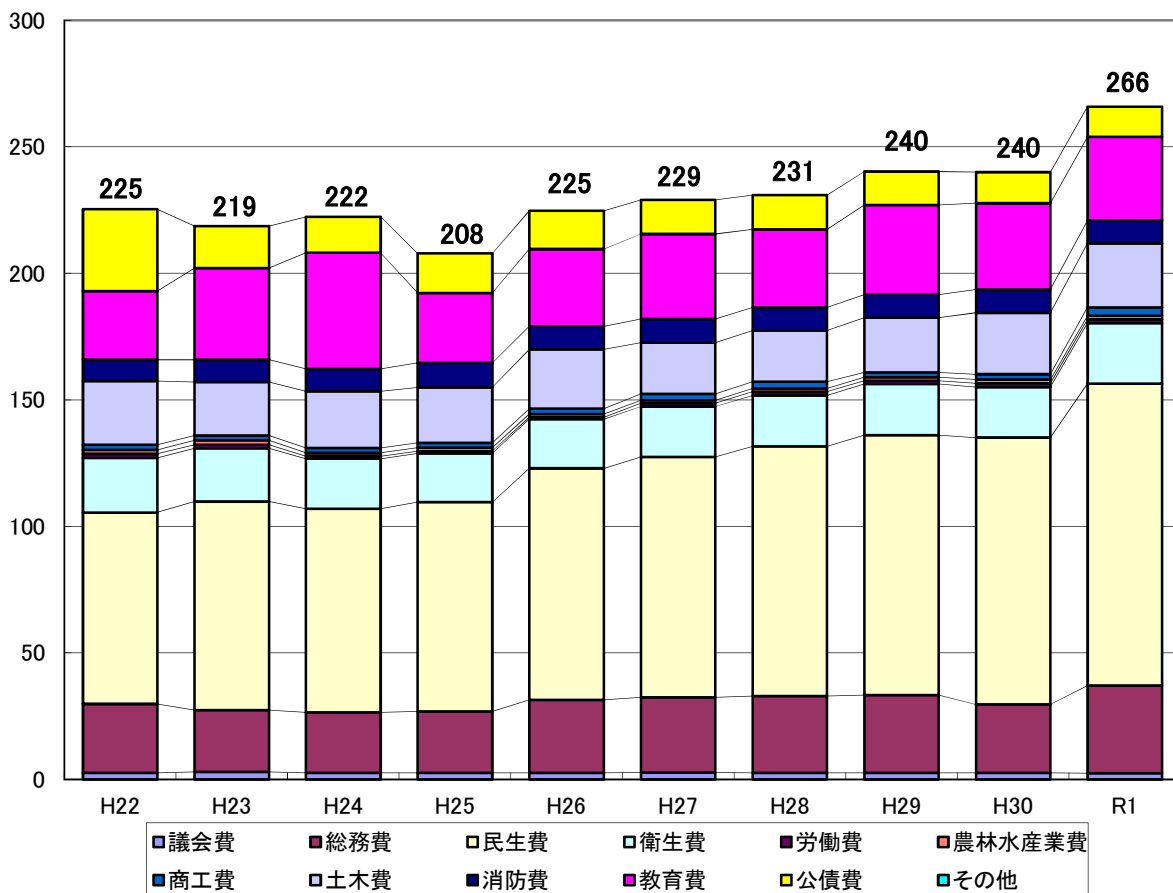
過去10年間の歳出決算額は、平成26年度以降、再び増加しています。

「目的別」歳出決算額は、福祉サービスのニーズが拡大することにより民生費を中心に年々増加傾向にある一方で、土木費は減少傾向にありました。

令和元年度は、民生費の増加に加え、総務費で基金積立金が増加し、決算総額は266億円となりました。（図2-5）

### ◆歳出決算額(目的別)の推移(図2-5)

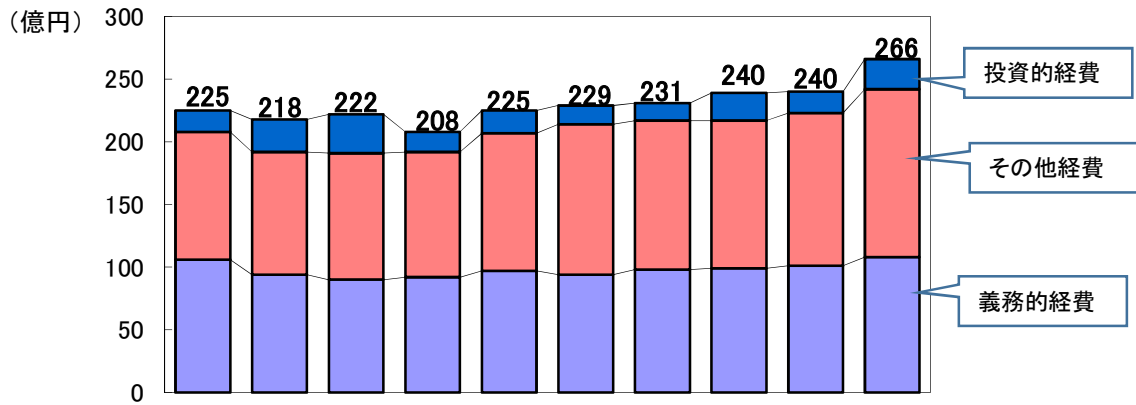
(億円)



「性質別」歳出決算額の推移では、小中学校建設事業などを実施した平成23年度、平成24年度を除き、投資的経費が10%を下回っている一方で、義務的経費が40%程度、物件費などを含むその他経費の比率が50%前後となっています。（図2-6）

令和元年度の義務的経費は、令和元年10月から始まった幼児教育・保育無償化事業により扶助費が大幅な増加となりましたが、決算総額も増加しているため、義務的経費比率は過去10年間のうちで最低となっています。

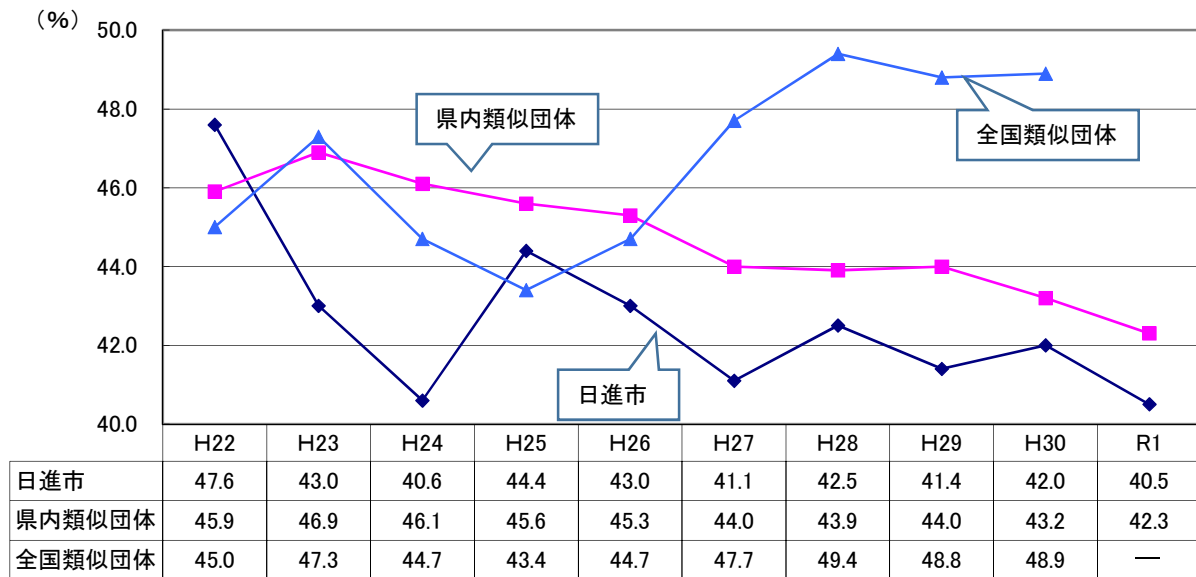
◆歳出決算(性質別割合)の推移(図2-6)



	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
義務的経費比率(%)	47.6	43.0	40.6	44.4	43.0	41.1	42.5	41.4	42.0	40.5
その他経費比率(%)	44.9	45.2	45.3	48.1	48.8	52.5	51.4	49.3	50.9	50.4
投資的経費比率(%)	7.5	11.8	14.1	7.5	8.2	6.4	6.1	9.3	7.1	9.1

本市の義務的経費の推移を全国及び県内類似団体と比較すると、公共用地先行取得債の借り換えを行った平成22年度、決算総額が減少した平成25年度を除き、おおむね低くなっています。(図2-7)

◆義務的経費比率の推移:類似団体比較(図2-7)



### (3) 経常収支比率の推移

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費、物件費及び補助費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合をいいます。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

図式化すると図2-8のようになります。

#### ◆経常収支比率の図式化（図2-8）

歳入	定期的な収入		臨時的な収入	
	一般財源(A)	特定財源	一般財源	特定財源
歳出	定期的な支出		臨時的な支出	
	一般財源(B)	特定財源	一般財源	特定財源

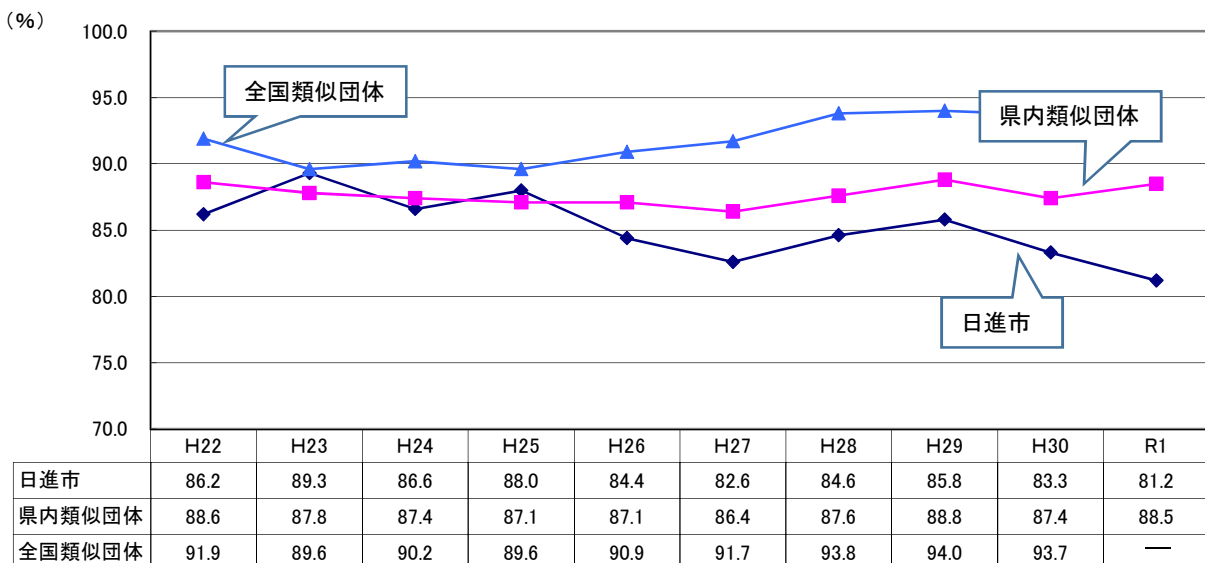
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{定期的な支出に充当した一般財源 (B)}}{\text{定期的な一般財源の収入 (A)}}$$

経常的経費に充当した経常一般財源が小さいほど、つまり経常収支比率が低いほど経常余剰財源が大きくなるため、普通建設事業のような臨時的経費に多く充当することができ、財政構造に弾力性があるといわれています。

本市の経常収支比率は平成23年度以降、市税収入の回復とともに下降傾向にありました。令和元年度は市税の増収により約2ポイント低下しましたが、依然として80%を上回っています。人口増加や高齢化、事務の多様化により、経常的経費の増大は今後も続く見込みであり注意が必要です。

過去10年の推移を全国及び県内類似団体比較すると、全国類似団体よりは低い数値にあり、県内類似団体についても平成26年度以降、低い数値で推移しています。（図2-9）

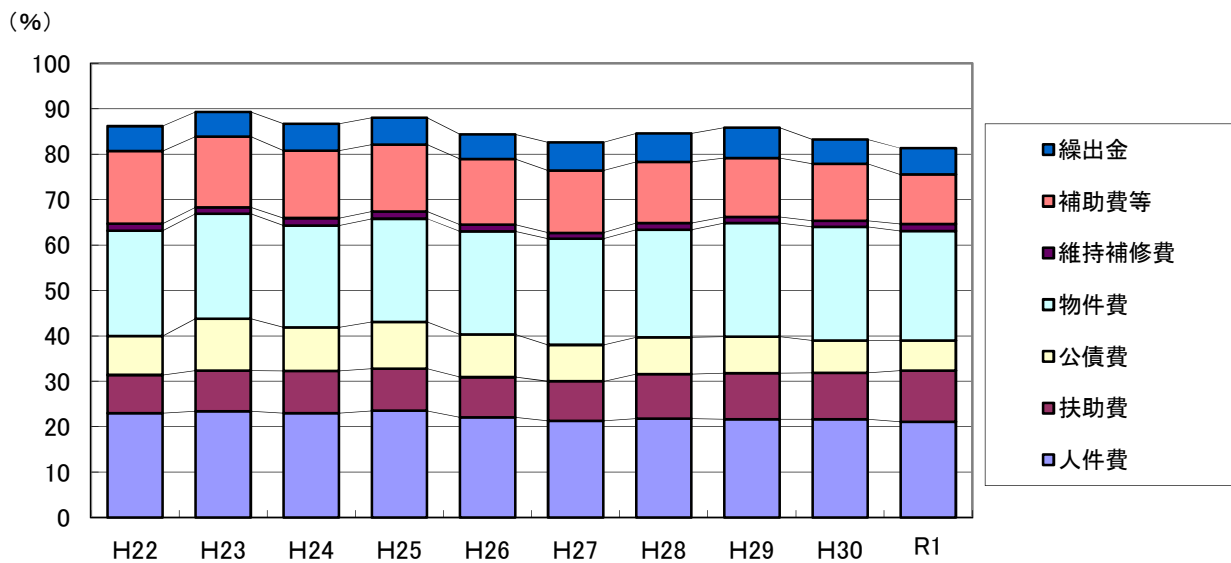
#### ◆経常収支比率の推移:類似団体比較(図2-9)





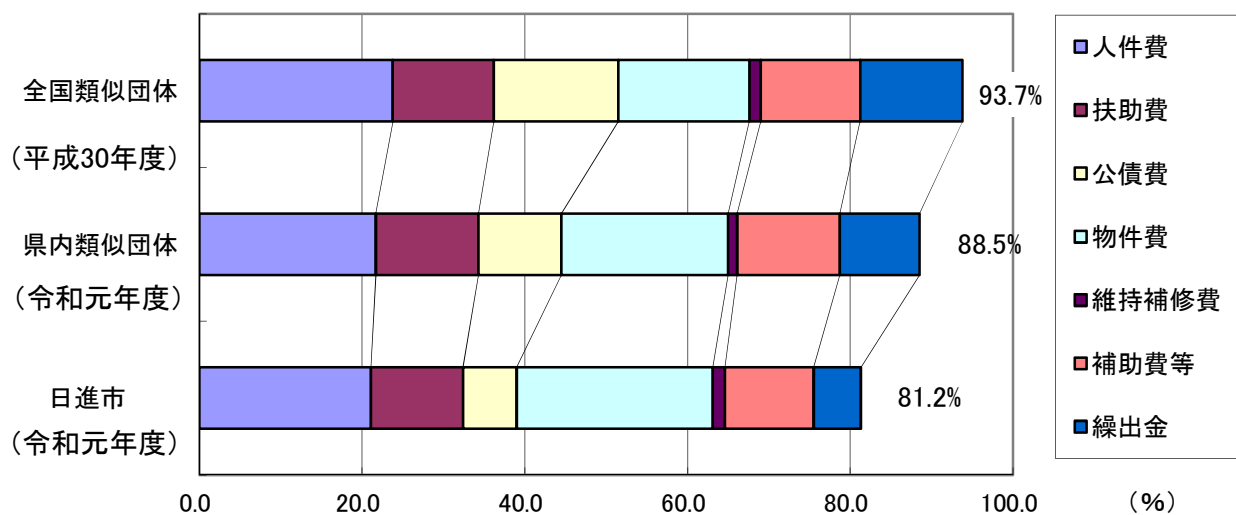
本市の過去10年間における性質別の経常収支比率の推移は、図2-10のようになります。人件費、物件費及び補助費等の割合が多くなっています。また、扶助費の割合が増えています。

◆経常収支比率の推移(図2-10)



令和元年度の性質別の経常収支比率を全国(平成30年度)及び県内類似団体(令和元年度)と比較すると次の図2-11のようになります。義務的経費でもある人件費や公債費の割合は、全国及び県内類似団体を下回っている一方で、委託料などが含まれる物件費は全国及び県内類似団体を上回っています。

◆経常収支比率の類似団体比較(図2-11)



## (4) 財政力指数の推移

財政力指数とは、財政の豊かさを表す指標のひとつで、基本的な行政サービスを行うための経費である「基準財政需要額」が、市税などの「基準財政収入額」でどの程度賄えているかを指標化したものです。「基準財政需要額」と「基準財政収入額」はそれぞれ次のように計算されます。

### 【「基準財政需要額」の計算】

消防、土木、社会福祉、教育などといった基本的な行政サービスに係る経費を国勢調査の人口、道路の延長と面積、小中学校の児童・生徒数・学級数、地方債の償還費などの数値（測定単位）を基に、国が定めた一定の単位費用と補正係数をかけて費目ごとに算定し、それらを合計したものとなります。

（令和元年度「消防費」の算定例）

$$\begin{array}{l} \text{（基準財政需要額）} = \text{（単位費用）} \times \text{（測定単位）} \times \text{（補正係数）} \\ 1,115,423 \text{千円} = 11,300 \text{円} \times 87,977 \text{人} \times 1.122 \end{array}$$

### 【「基準財政収入額」の計算】

住民税や固定資産税などの法定普通税などの一般的な見込み額である「標準的税収見込額」を計算し、このうち自治体独自に弾力的運用ができるように25%を「留保財源」として控除します。この控除後の額に地方譲与税などを加えた額となります。

## ◆財政力指数の計算式

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

通常、単に財政力指数と標記している場合には、上の式で算出された数値の3ヶ年平均です。また、財政力指数が1.00を下回ると、基本的な行政サービスの提供に必要な財源に不足が生じているとみなされます。

そこで、国がこの財源不足を補う地方交付税制度があります。この普通交付税は、全国どこの地方公共団体においても基本的な行政サービスの提供が求められる一方で、その財源となる税収等は個々の地方公共団体の経済事情等により異なることから、基本的な行政サービスを提供するための財源が不足する団体に交付されるものです。

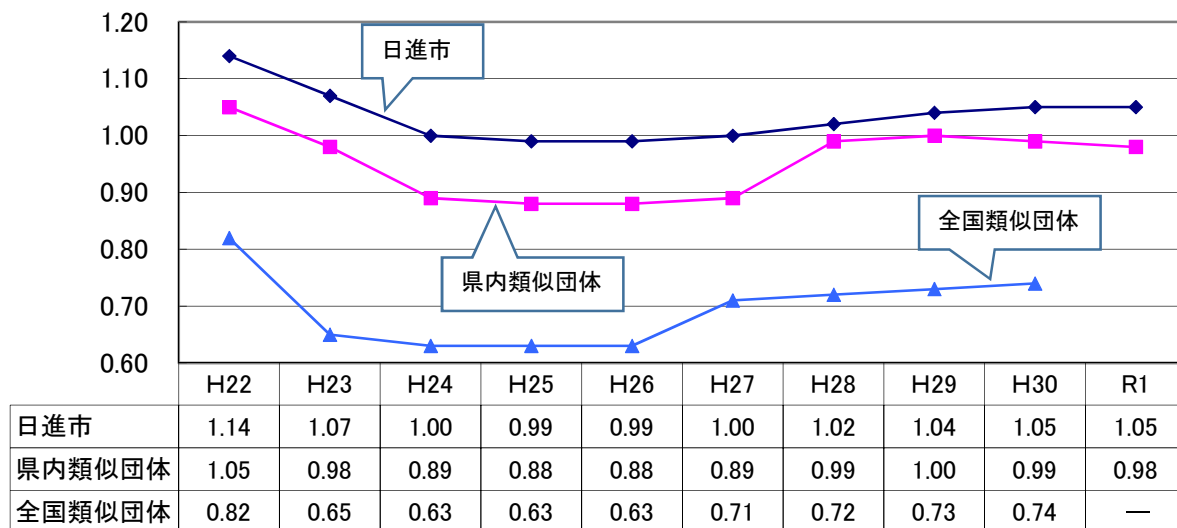
ただし、普通交付税は全国一律の基準で算定されるため、各団体の事情が詳細に反映されておらず、「基準財政需要額」と実際の必要経費とは必ずしも一致しません。

なお、本市は普通交付税を交付されていない不交付団体となっています。（令和元年度の不交付団体数は、全国1,718市町村中85団体です。）

## ◆財政力指数の推移

本市の財政力指数の推移を全国及び県内類似団体の財政力指数の平均推移と比較すると次のようになります。いずれの年度においても全国及び県内類似団体の数値を上回っており、平成27年度からは上昇に転じています。(図2-12)

### ◆財政力指数(3ヶ年平均)の推移:類似団体比較(図2-12)



## (5) 市債及び債務負担行為の推移

市債は、地方公共団体が担う住民全体の恒久的な福祉向上(道路、学校、公園、下水道などの都市基盤となる施設)に活用される重要な財源です。

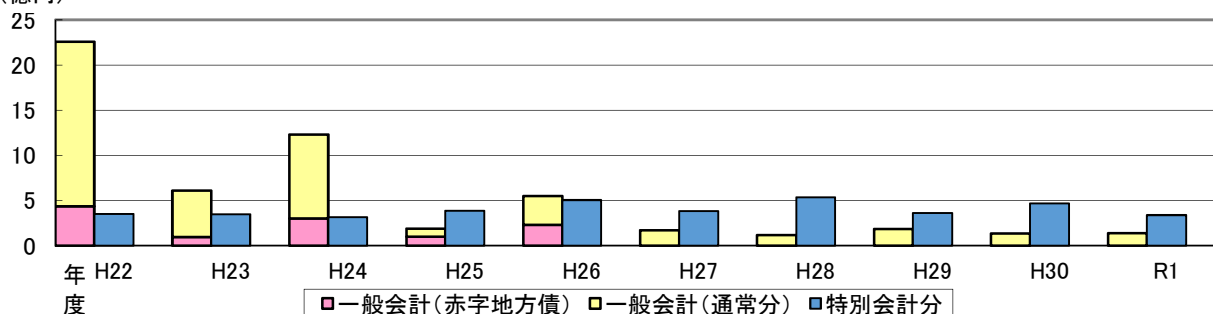
本来、地方財政法第5条で、地方公共団体の歳出は地方債以外の歳入をもって、その財源としなければならないと定められていますが、同条の但し書きにおいて、学校建設など公共用施設の建設事業のように、一時的に多額の支出を余儀なくされるような場合は、学校など公共用施設は数十年に渡って利用可能なことから、将来世代にも負担してもらい世代間の公平を図るために市債の発行が認められています。

また、例外規定として単年度の財政力指数が1.00を下回り、通常歳入が歳出に対して不足する場合、その不足分を補てんするために「臨時財政対策債」を発行することができます。ただし、「臨時財政対策債」は、本来現在の世代が負担すべきものを将来に先送りすることになることから、その発行はより慎重に行う必要があります。

過去10年間における市債の発行状況の推移は(図2-13)のとおりです。今後も、計画的な借入れに努め、財政の硬直化を招かないように十分配慮してい

### ◆市債発行額の推移(図2-13)

(億円)



一般会計における令和元年度末の市債残高は、93億5,723万7千円（前年度対比9億3,134万9千円、9.1%減）、うち赤字地方債分19億8,735万円（前年度対比2億5,757万9千円、11.5%減）、市民1人当たり（令和元年末人口91,539人）に換算すると10万2,221円、うち赤字地方債分2万1,710円となります。

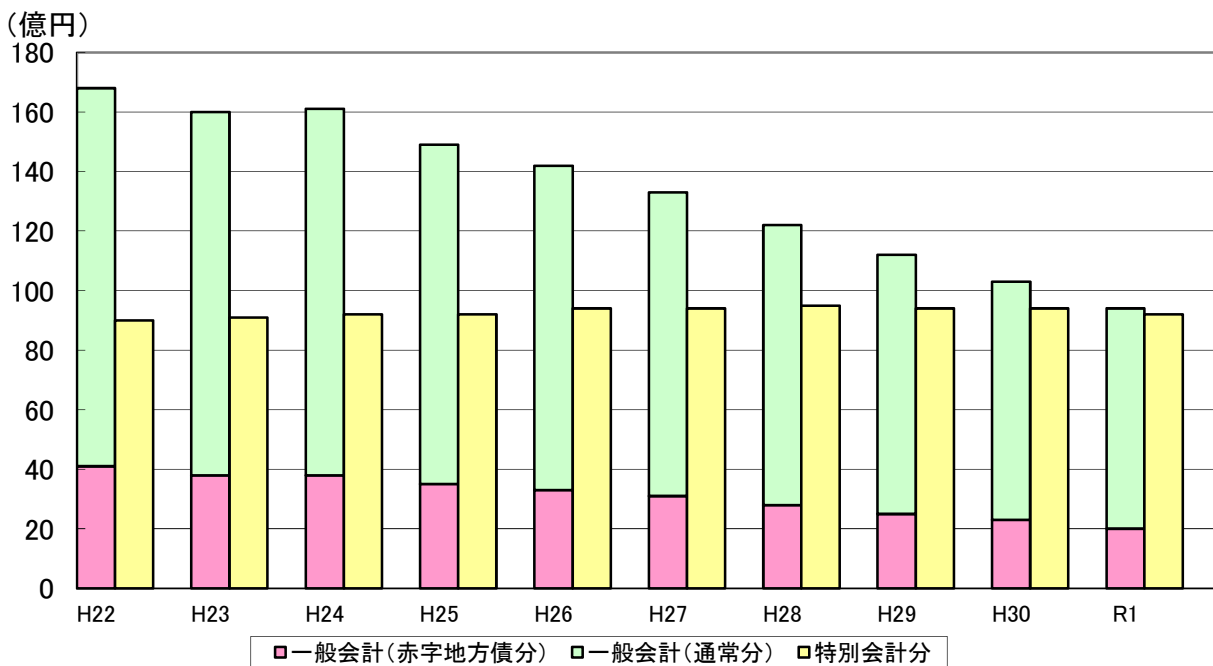
特別会計の市債は、下水道事業特別会計において下水道整備事業に充てるために発行しています。令和元年度末の市債残高は、92億1,060万円（前年度対比1億9,991万1千円、2.1%減）となり、市民1人当たり換算すると10万619円となります。

過去10年の推移は、一般会計の市債残高は平成22年度をピークとして減少傾向にありますが、下水道事業特別会計の市債残高は90億円を超える水準で続いており、一般会計残高と同額程度となっています。

今後も、計画的な借入れに努め、財政の硬直化を招かないようにする必要があります。（図2-14）

なお、令和元年度末時点の市債残高における分野別割合は図2-15のようになります。

◆市債の残高推移(図2-14)



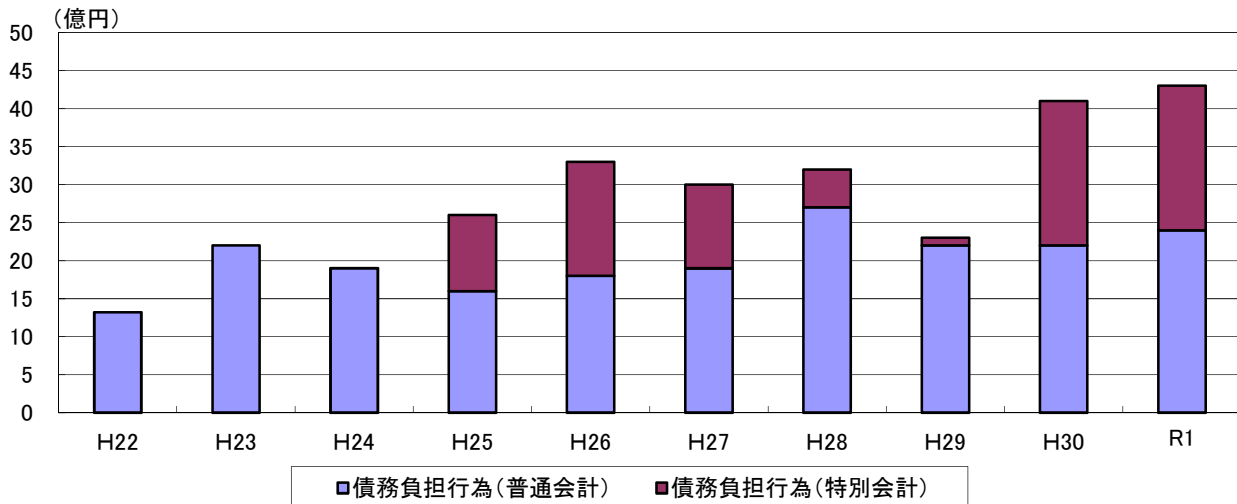
◆令和元年度末市債残高分野別割合(図2-15)



また、市債と同じように将来の財政支出を拘束するものとして、債務負担行為があります。これは、複数年度にまたがる大きな工事の請負や土地・建物等の物件購入、施設の指定管理などについて、議会の議決を得て翌年度以降の支払を約束したものです。

本市の債務負担行為は主に、市民会館やスポーツセンター等の施設の指定管理及び土地開発公社による土地の代行取得によるものです。土地の代行取得とは公社が市に代わって土地を取得し、市がこれを概ね5年程度で買い戻していくもので、市債の対象とならない用地取得事業に利用しています。（図2-16）

### ◆債務負担行為の推移(図2-16)

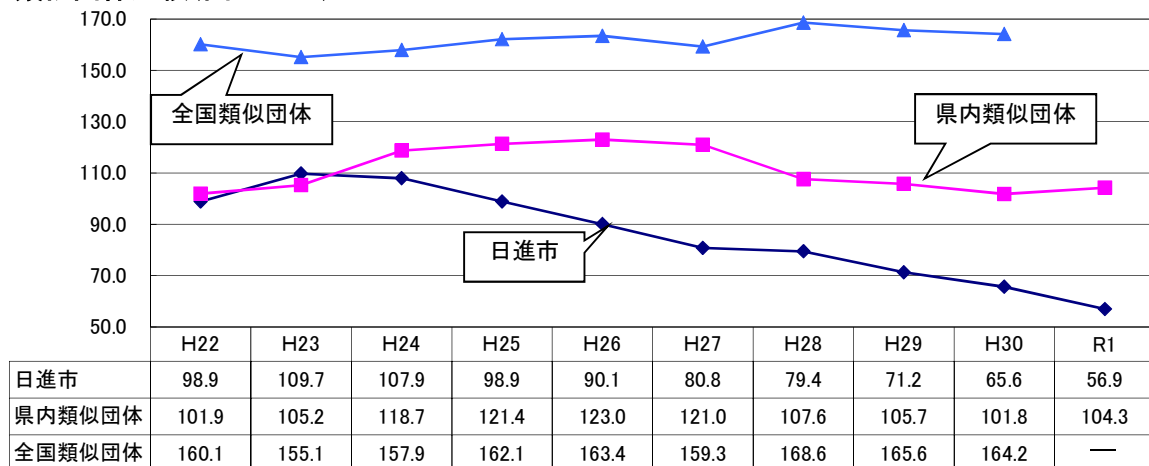


令和元年度の一般財源等に対する市債と債務負担行為の年度末時点での残高の割合は、全国類似団体と比較すると低くなっており、県内類似団体と比較しても、低くなっています。（図2-17）

市債や債務負担行為は、1年当たりの負担は少なくなりますが、財源を複数年で負担するため、現段階での財政の健全性だけをみて、安易に残高を増加させないよう、将来の財政状況を考慮しながら慎重に計上していく必要があります。

### ◆市債及び債務負担行為残高の一般財源等に対する割合の推移

#### 類似団体比較(図2-17)



## (6) 基金の推移

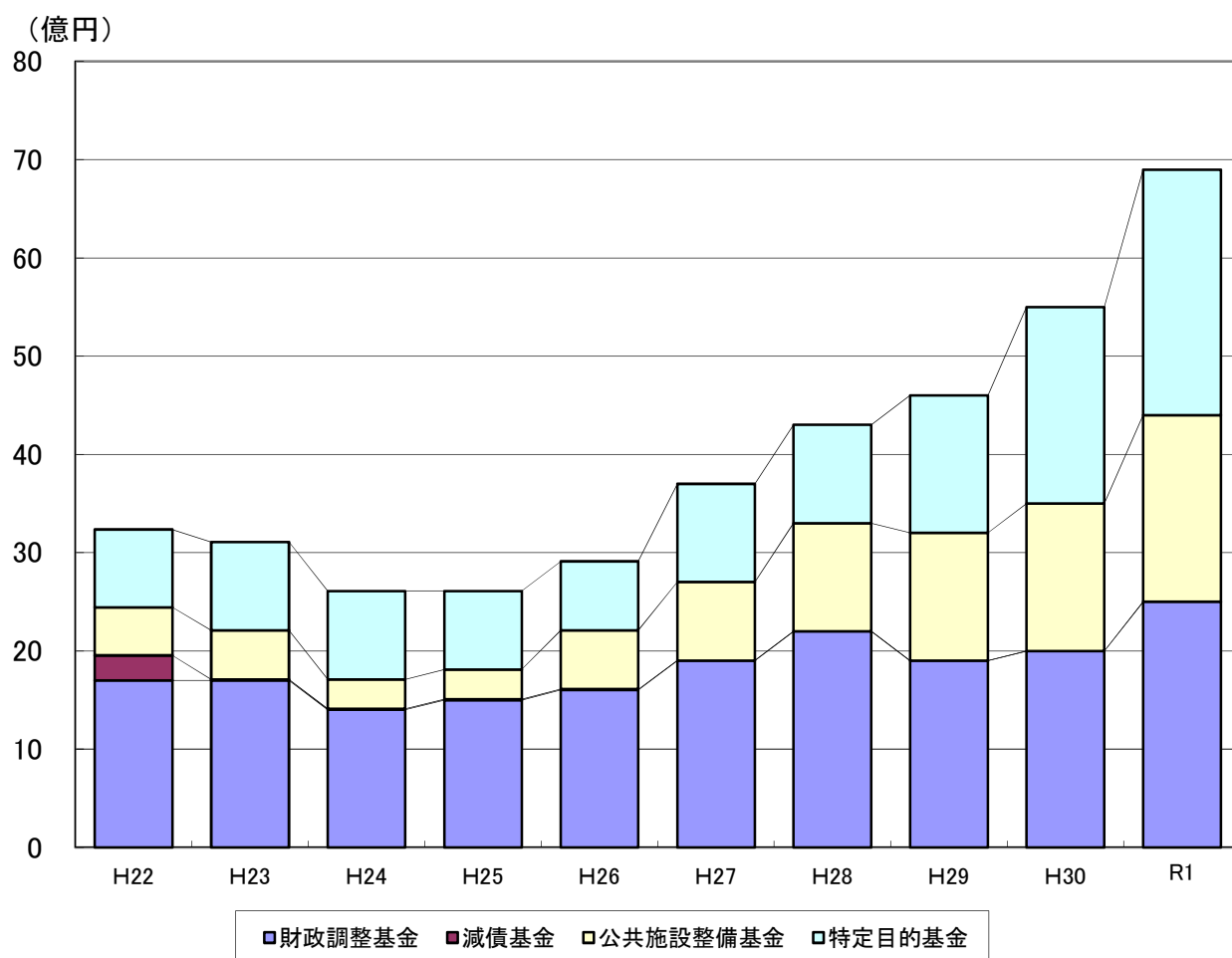
基金には、大別して特定の目的のために積み立てる特定目的基金と、年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって安定的な財政運営のために積み立てる財政調整基金があります。

平成23年度までは横ばい傾向で推移していましたが、平成24年度に財政調整基金や公共施設整備基金等を取り崩したことにより基金残高は減少しました。平成26年度以降は、残高は増加し、令和元年度は財政調整基金、公共施設整備基金を積み立てたことにより増加しています。

さらに、一般廃棄物処理施設等整備基金として約3億円、庁舎建設基金を1億円、積み立てたため、特定目的基金の残高も増加しました。

(図2-18)。

### ◆基金残高の推移(図2-18)



次に、本市の一般財源等に対する基金残高の割合（基金残高／一般財源等）を全国及び県内類似団体と比較します。（図2-19）

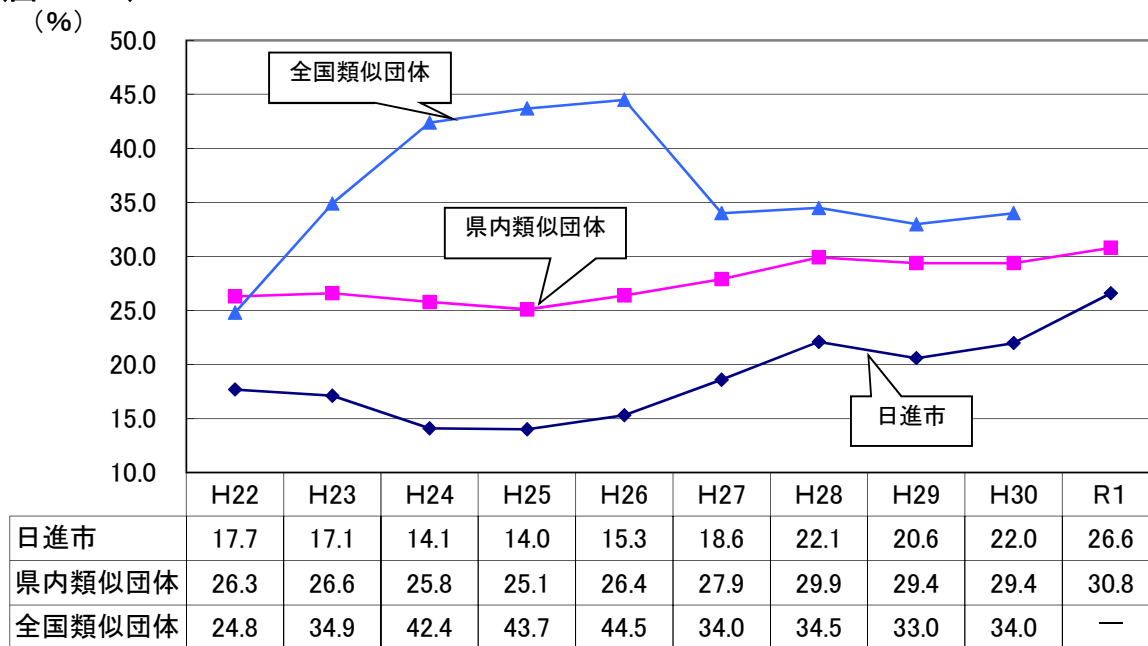
本市の一般財源等に対する基金残高の割合は、平成26年度以降積み立てを行ってきたことにより増加していますが、全国及び県内類似団体より低い数値となっています。

基金の中でも財政調整基金は、将来の歳入歳出の急な変動に対応するために積み立てが必要となるものであり、本市の財政構造に最適な水準になるように積み立てていく必要があります。

財政調整基金は、令和元年度に5億円を積み立てましたが、県内類似団体の平均が17.9%であるなかで、本市は14.1%と類似団体平均を下回っています。

◆基金の一般財源等に対する割合：類似団体の推移

（図2-19）



## (7) 財政健全化指標

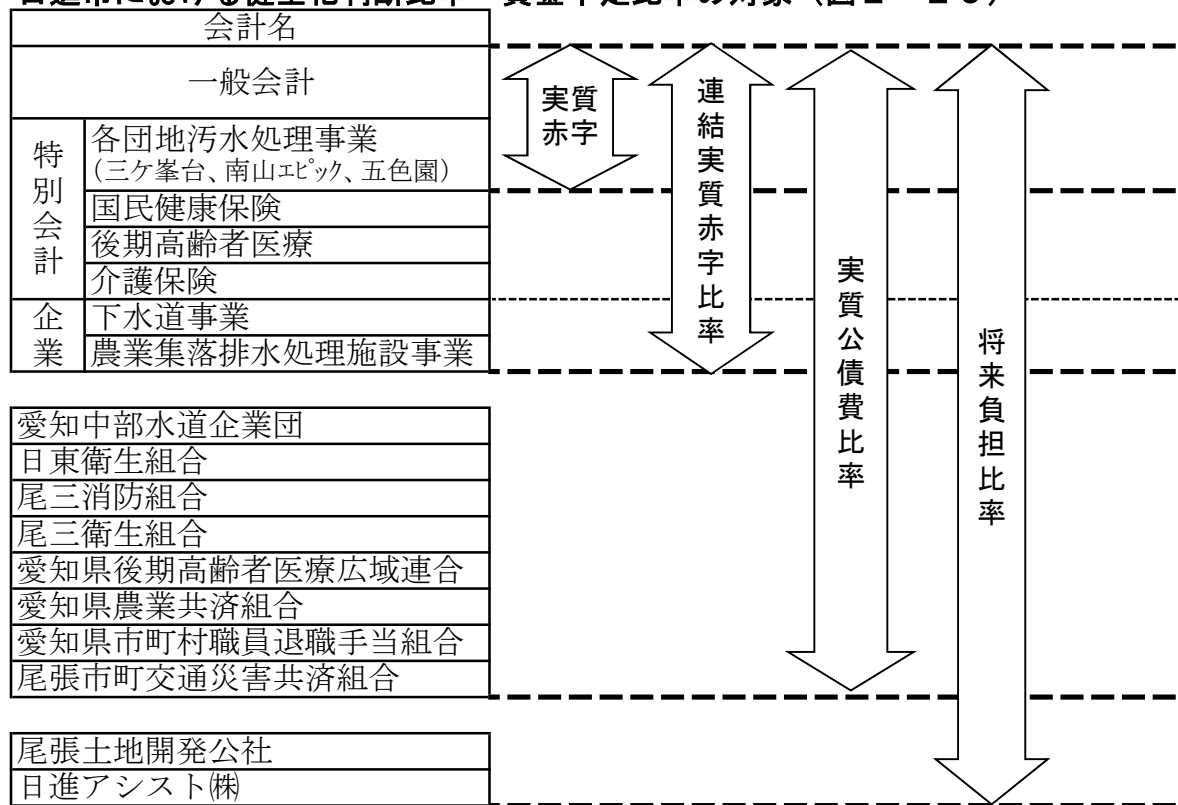
平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）が公布され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標を議会へ報告した後、住民へ公表することが義務付けられました。また、下水道事業など公営企業会計についても指標を設け同様の報告と公表が義務付けられました。

財政健全化法の公布以前は財政再建法がありました。財政再建法ではいきなり財政再建団体（例 夕張市）となり、破綻前に健全化を図る段階がありませんでした。財政健全化法では、自治体の財政状況を指標化し、早期健全化基準と財政再生基準の2つの基準を設けることで、財政の悪化を早期に発見し、基準を超えた場合には、財政健全化計画を策定し、自主的に歳出の抑制や歳入の確保に取り組むこととされました。

また、財政の悪化状況を把握する範囲も、地方公共団体の本体だけでなく、地方公営企業や一部事務組合、第三セクターなども加えられました。（図2-20）

本市の場合、令和元年年度決算時点で4つの指標のうち実質赤字、連結実質赤字はなく、将来負担比率は算定されません。また、実質公債費比率は、早期健全化基準を下回っています。

日進市における健全化判断比率・資金不足比率の対象（図2-20）



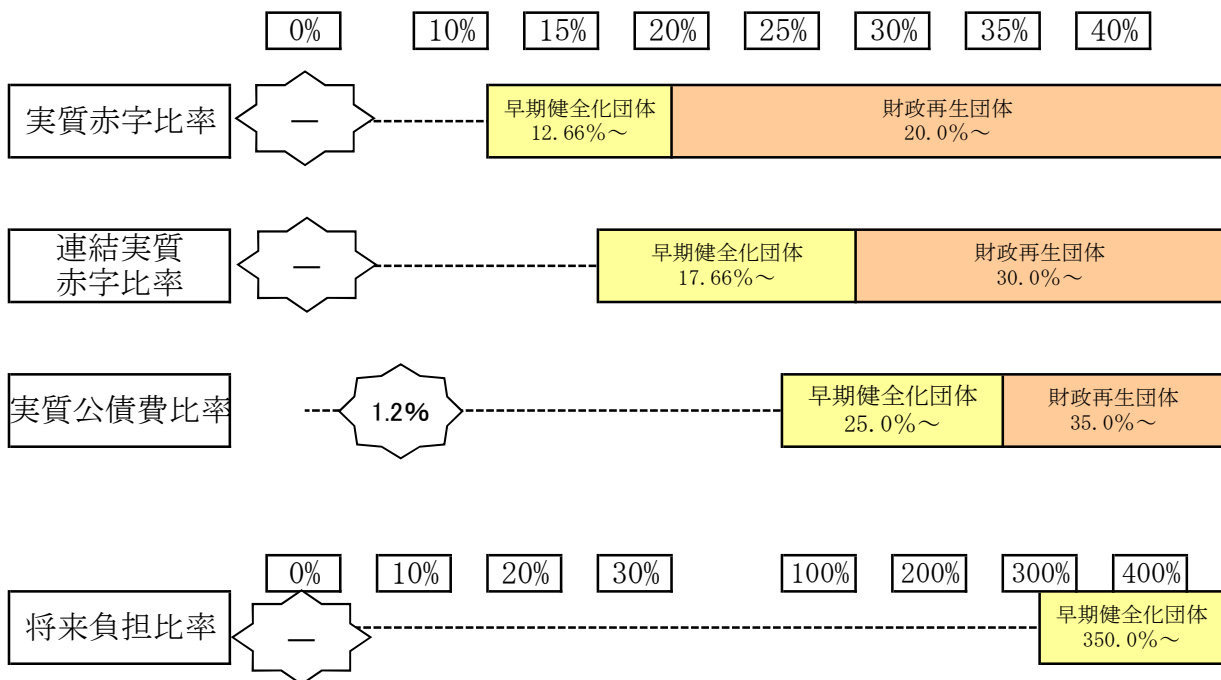


## 健全化判断比率

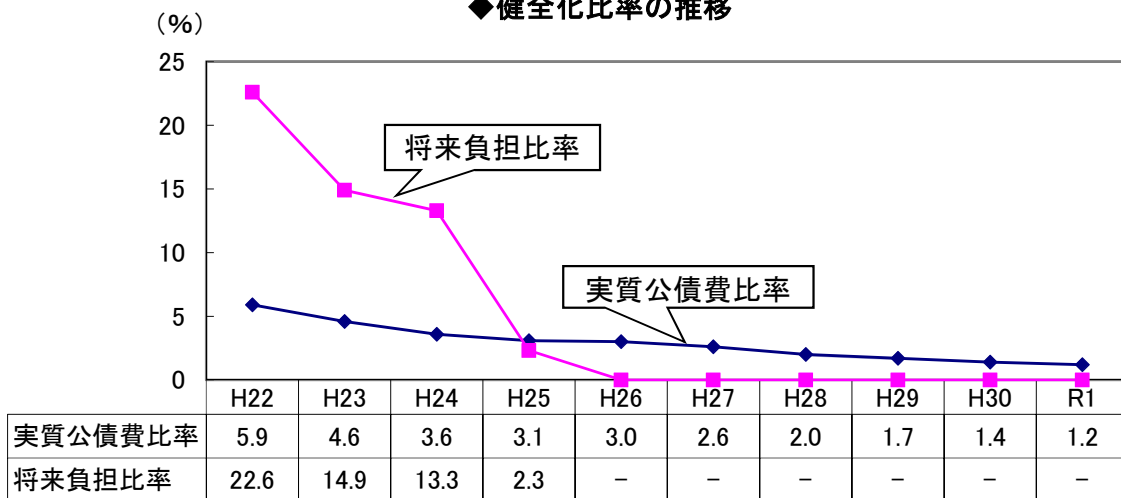
指標	日進市	県内類似団体	早期健全化基準	財政再建基準
実質赤字比率	-	-	12.60%	20.0%
連結実質赤字比率	-	-	17.60%	30.0%
実質公債費比率	1.2%	2.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	25.3%	350.0%	

※「-」は、赤字額がないこと及び負担比率が算定されないことを意味しています。

※早期健全化基準は日進市の数値であり、自治体により異なります。



## ◆健全化比率の推移



また、公営企業ごとの財政状況を示す指標として資金不足比率が設けられました。これは、料金収入などから生じる利益等に対してどの程度資金が不足しているかを示す指標です。

本市の公営企業には、下水道事業と農業集落排水処理施設事業がありますが、いずれの事業も資金の不足額は生じていません。

事業名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業	-	20.0%
農業集落排水処理施設事業	-	20.0%

※「-」は、資金不足額がないことを意味しています。

## 用語

### 実質赤字比率

普通会計の実質赤字額の標準財政規模等に対する比率のことです。

### 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率のことです。

### 実質公債費比率

公債費、公債費に準ずる債務負担行為、一部事務組合負担金に含まれる公債費等の標準財政規模等に対する比率のことで、18%以上になると、地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上になると単独事業に係る地方債が制限され、35%以上になるとこれらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されます。

### 将来負担比率

地方債残高、公債費に準ずる債務負担行為支出予定額、負担金として支出予定の一部事務組合地方債残高等の標準財政規模等に対する比率のことです。

### 早期健全化基準

自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準であり、財政の状況が悪化した要因の分析を踏まえ、必要最小限度の期間内に、実質赤字比率は実質赤字を解消すること、ほかの3つの健全化判断比率は早期健全化未満とすることを目標として財政健全化計画を定めることとされています。

### 財政再生基準

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準であり、財政の状況が著しく悪化した要因の分析を踏まえ、必要最小限度の期間内に、実質赤字比率は実質赤字を解消すること、他の2つの健全化判断比率は早期健全化未満とすること等を目標として財政再生計画を定めることとされています。

# 3 資料



(2) 令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

会 計	区 分	歳入合計	歳出合計	差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源			実 質 収 支 (A)	単年度収支 (A)-(B)	平成30年度実質収支 (B)
					継続費繰越	明許費繰越	事 故 繰 越			
一	般 会 計	27,786,401	26,504,217	1,282,184		165,630		1,116,554	38,861	1,077,693
	特 別 会 計	16,026,785	15,449,768	577,017		638		576,379	173,842	402,537
内 訳	国民健康保険特別会計	6,615,802	6,492,657	123,145		638		122,507	859	121,648
	後期高齢者医療特別会計	1,936,368	1,936,209	159				159	△5,302	5,461
	介護保険特別会計	5,032,403	4,737,774	294,629				294,629	116,991	177,638
	下水道事業特別会計	2,330,539	2,191,966	138,573				138,573	55,394	83,179
	農業集落排水処理施設事業特別会計	14,093	9,820	4,273				4,273	2,755	1,518
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	9,853	7,742	2,111				2,111	△695	2,806
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	8,741	6,107	2,634				2,634	817	1,817
	五色園団地汚水処理事業特別会計	78,986	67,493	11,493				11,493	3,023	8,470
合 計		43,813,186	41,953,985	1,859,201	0	166,268	0	1,692,933	212,703	1,480,230

(3) 令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額  
(前年度比較)

(単位：千円)

区 分 会 計	歳 入			歳 出			
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	差 引 増 減 (A)-(B)	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	差 引 増 減 (C)-(D)	
一 般 会 計	27,786,401	25,125,066	2,661,335	26,504,217	23,924,952	2,579,265	
特 別 会 計	16,026,785	16,089,782	△62,997	15,449,768	15,667,309	△217,541	
内 訳	国民健康保険特別会計	6,615,802	6,967,383	△351,581	6,492,657	6,845,735	△353,078
	後期高齢者医療特別会計	1,936,368	1,841,716	94,652	1,936,209	1,836,255	99,954
	介護保険特別会計	5,032,403	4,854,156	178,247	4,737,774	4,676,518	61,256
	下水道事業特別会計	2,330,539	2,332,179	△1,640	2,191,966	2,229,064	△37,098
	農業集落排水処理施設事業特別会計	14,093	8,037	6,056	9,820	6,519	3,301
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	9,853	10,806	△953	7,742	8,000	△258
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	8,741	9,901	△1,160	6,107	8,084	△1,977
	五色園団地汚水処理事業特別会計	78,986	65,604	13,382	67,493	57,134	10,359
合 計	43,813,186	41,214,848	2,598,338	41,953,985	39,592,261	2,361,724	

(4) 一般会計歳入歳出決算額の推移

(歳入)

(単位：千円：%)

款	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1. 市税	14,893,982	61.8	14,961,144	61.4	14,821,234	59.2	15,502,790	61.7	16,274,197	58.6
2. 地方譲与税	209,688	0.9	213,228	0.9	212,925	0.8	214,988	0.9	220,057	0.8
3. 利子割交付金	38,120	0.2	19,196	0.1	35,440	0.1	36,806	0.1	16,644	0.1
4. 配当割交付金	120,261	0.5	90,573	0.4	121,130	0.5	104,900	0.4	115,693	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	124,620	0.5	47,019	0.2	117,181	0.5	79,666	0.3	59,688	0.2
6. 地方消費税交付金	1,589,612	6.6	1,461,230	6.0	1,520,113	6.1	1,558,576	6.2	1,478,055	5.3
7. ゴルフ場利用税交付金	1,937	0.0	1,878	0.0	1,794	0.0	1,748	0.0	1,730	0.0
8. 自動車取得税交付金	85,238	0.3	91,416	0.4	113,693	0.5	124,049	0.5	65,081	0.2
9. 環境性能割交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20,072	0.1
10. 地方特例交付金	80,913	0.3	87,490	0.4	92,834	0.4	105,887	0.4	417,715	1.5
11. 地方交付税	44,718	0.2	42,862	0.2	46,648	0.2	39,830	0.2	37,830	0.1
12. 交通安全対策特別交付金	13,910	0.1	13,790	0.0	13,402	0.1	12,078	0.1	11,651	0.0
13. 分担金及び負担金	480,382	2.0	123,884	0.5	148,213	0.6	157,675	0.6	166,725	0.6
14. 使用料及び手数料	178,729	0.7	553,987	2.3	575,061	2.3	577,435	2.3	464,592	1.7
15. 国庫支出金	2,552,821	10.6	2,691,234	11.0	2,766,050	11.0	2,759,847	11.0	3,523,424	12.7
16. 県支出金	1,322,099	5.5	1,396,816	5.7	1,432,704	5.7	1,534,807	6.1	1,984,256	7.1
17. 財産収入	281,505	1.2	83,408	0.3	30,311	0.1	31,507	0.1	19,436	0.1
18. 寄附金	11,845	0.0	87,263	0.3	71,209	0.3	45,856	0.2	72,544	0.3
19. 繰入金	110,529	0.5	126,041	0.5	528,980	2.1	112,858	0.5	190,309	0.7
20. 繰越金	997,642	4.1	1,273,145	5.2	1,350,770	5.4	1,080,662	4.3	1,200,115	4.3
21. 諸収入	804,685	3.3	892,927	3.7	858,901	3.4	909,101	3.6	1,309,587	4.7
22. 市債	173,400	0.7	116,000	0.5	187,000	0.7	134,000	0.5	137,000	0.5
歳入合計(A)	24,116,636	100.0	24,374,531	100.0	25,045,593	100.0	25,125,066	100.0	27,786,401	100.0
予算現額(B)	23,588,110		24,394,522		25,186,113		24,734,030		27,633,207	
差引(A)-(B)	528,526		△19,991		△140,520		391,036		153,194	

※ 予算現額には、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額を含む。

(歳入財源内訳)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	17,759,299	73.6	18,101,799	74.2	18,384,679	73.4	18,417,884	73.3	19,697,505	70.9
依存財源	6,357,337	26.4	6,272,732	25.8	6,660,914	26.6	6,707,182	26.7	8,088,896	29.1

一般財源	18,712,637	77.6	18,759,259	77.0	18,876,880	75.4	18,983,957	75.6	20,824,815	74.9
特定財源	5,403,999	22.4	5,615,272	23.0	6,168,713	24.6	6,141,109	24.4	6,961,586	25.1

( 歳 出 )

(単位：千円：%)

款	年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		令和元年度	
				構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
1. 議会費			271,431	1.2	254,404	1.1	262,247	1.1	252,210	1.1	244,619	0.9
2. 総務費			2,994,068	13.1	3,069,530	13.3	3,083,833	12.9	2,724,932	11.4	3,538,795	13.4
3. 民生費			9,516,418	41.7	9,882,523	42.9	10,287,802	42.9	10,573,627	44.2	12,148,693	45.8
4. 衛生費			1,946,413	8.5	1,957,762	8.5	1,975,425	8.2	1,932,820	8.1	2,318,004	8.8
5. 労働費			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,310	0.0
6. 農林水産業費			117,625	0.5	134,105	0.6	134,756	0.6	150,276	0.6	142,121	0.5
7. 商工費			254,914	1.1	261,573	1.2	203,769	0.8	217,631	0.9	310,344	1.2
8. 土木費			2,069,724	9.1	2,067,739	9.0	2,198,558	9.2	2,486,823	10.4	2,594,500	9.8
9. 消防費			925,705	4.0	915,201	4.0	921,126	3.8	913,466	3.8	902,919	3.4
10. 教育費			3,399,555	14.9	3,132,015	13.6	3,562,561	14.9	3,441,018	14.4	3,105,809	11.7
11. 災害復旧費			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12. 公債費			1,342,408	5.9	1,343,527	5.8	1,332,703	5.6	1,229,428	5.1	1,192,589	4.5
13. 諸支出金			5,230	0.0	5,382	0.0	2,151	0.0	2,721	0.0	2,514	0.0
14. 予備費			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計 (A)			22,843,491	100.0	23,023,761	100.0	23,964,931	100.0	23,924,952	100.0	26,504,217	100.0
予算現額 (B)			23,588,110		24,394,522		25,186,113		24,734,030		27,633,207	
差引 (B)-(A) (C)			744,619		1,370,761		1,221,182		809,078		1,128,990	
(C)の内訳 翌年度繰越額			96,374	0.4	845,462	3.5	545,326	2.2	261,333	1.1	280,389	1.0
不用額			648,245	2.7	525,299	2.2	675,856	2.7	547,745	2.2	848,601	3.1

※ 1 予算現額には、継続費及び繰越事業費を含む。

※ 2 「(C)の内訳」欄の構成比率は、予算現額に対する比率である。



## (5) 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地 積)			建 物								
					木 造 (延面積)			非木造 (延面積)			延 面 積 計		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎		㎡ 13,746	㎡	㎡ 13,746	㎡	㎡	㎡	㎡ 9,465	㎡	㎡ 9,465	㎡ 9,465	㎡ 9,465	
その 他の 行政 機関	消 防 施 設	7,141		7,141									
	その他の施設	6,031		6,031									
公共 用財 産	小 学 校	217,961		217,961				76,833		76,833	76,833	76,833	
	中 学 校	112,967		112,967				40,150		40,150	40,150	40,150	
	保 育 園	16,399		16,399	528		528	12,004		12,004	12,532	12,532	
	福 祉 会 館	23,095		23,095				8,241		8,241	8,241	8,241	
	公 園	818,796		818,796	228		228	3,041		3,041	3,269	3,269	
	その他の施設	117,621	13,653	131,274	1,585		1,585	51,877	2,159	54,036	53,462	2,159	55,621
山 林		408,701		408,701									
宅 地		33,563		33,563									
雑 種 地		43,190	△ 4	43,186									
そ の 他		1,651		1,651									
合 計		1,820,862	13,649	1,834,511	2,341		2,341	201,611	2,159	203,770	203,952	2,159	206,111

## 全国類似団体

人口、産業構造の2要素の組み合わせによって、都市を16の類型に、町村を15の類型に分類し、各類型の中から標準的な財政運営を行っている団体を抽出し財政指数の平均値を各類型別に取り上げたものです。

本市は、平成5年度までは町村Ⅷ-4、平成6・7年度は都市Ⅰ-5、平成8年度から平成17年度まではⅡ-5、平成18年度から平成22年度まではⅡ-3、平成23年度から平成26年度まではⅡ-1、平成27年度以降Ⅱ-3に分類されます。

類似団体類型 都市		産業構造区分			
		Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満	
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満
人口区分	50,000人未満	I-3	I-2	I-1	I-0
	50,000~100,000	<b>Ⅱ-3</b>	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
	100,000~150,000	Ⅲ-3	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
	150,000以上	Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

### 類似団体一覧(Ⅱ-3) (※愛知県内のみH30年度時点の一覧、他はH29年度時点の一覧)

<b>北海道</b>	<b>茨城県</b>	<b>千葉県</b>	<b>富山県</b>	<b>愛知県</b>	<b>大阪府</b>	<b>奈良県</b>	<b>佐賀県</b>
室蘭市	龍ヶ崎市	茂原市	射水市	尾張旭市	泉大津市	大和高田市	鳥栖市
千歳市	牛久市	四街道市	<b>石川県</b>	<b>日進市</b>	貝塚市	大和郡山市	<b>長崎県</b>
恵庭市	守谷市	印西市	七尾市	長久手市	摂津市	天理市	大村市
北広島市	<b>栃木県</b>	白井市	野々市市	<b>京都府</b>	高石市	桜井市	<b>熊本県</b>
石狩市	日光市	<b>東京都</b>	<b>福井県</b>	舞鶴市	藤井寺市	香芝市	荒尾市
<b>青森県</b>	下野市	国立市	敦賀市	亀岡市	泉南市	<b>和歌山県</b>	合志市
むつ市	<b>埼玉県</b>	福生市	<b>山梨県</b>	城陽市	四條畷市	橋本市	<b>鹿児島県</b>
<b>岩手県</b>	飯能市	東大和市	甲斐市	向日市	交野市	岩出市	始良市
滝沢市	志木市	清瀬市	<b>静岡県</b>	長岡京市	大阪狭山市	<b>島根県</b>	<b>沖縄県</b>
<b>宮城県</b>	桶川市	稲城市	伊東市	京田辺市	阪南市	浜田市	糸満市
塩竈市	北本市	あきる野市	御殿場市	木津川市	<b>兵庫県</b>	<b>福岡県</b>	
名取市	蓮田市	<b>神奈川県</b>			芦屋市	小郡市	
多賀城市	鶴ヶ島市	逗子市			豊岡市	大野城市	
富谷市	日高市					宗像市	
	吉川市					太宰府市	
	白岡市					古賀市	
						福津市	



令和元年度日進市の財政状況

令和2年10月

発行：日進市

編集：日進市総務部財政課

住所：〒470-0192

愛知県日進市蟹甲町池下 268 番地

HP：http://www.city.nisshin.lg.jp

